

2025年度 ANNUAL REPORT



公益社団法人 日本フィランソロピー協会 (JPA)

目次

2025 年度アニュアルレポート発行にあたって	3
私たちが目指すこと	4
▶理事座談会	
日本フィランソロピー協会の現在地と今後の展開	6
▶共生社会に向けて	
農福連携による共生社会創造事業	12
文化芸術ユニバーサルツーリズム（障がい者の文化芸術支援）	15
▶顕彰事業	
第 23 回企業フィランソロピー大賞	18
▶研修事業	
定例セミナー	20
第 2 期「ビジネスと人権」エグゼクティブセミナー	22
業界別勉強会	24
▶出版事業	
機関誌『フィランソロピー』	25
▶個人のフィランソロピー推進	
誕生日寄付	26
フィランソロピー名刺	27
▶次世代育成事業	
マンガ de エール！	28
久里浜少年院 社会貢献活動「花育」	29
JPA 企業活動データベース「次世代育成」	29
▶企業の CSR 支援事業	
従業員のボランティア・マッチングプログラム	
(1) ボランティア・マッチングサイト「ボランティアウェブ」	30
(2) 個別企業向けボランティアのコーディネート	32
(3) プロボノ活動支援	33
従業員等の寄付マッチングプログラム「フィランソロピーバンク」	
(1) 非営利団体への寄付	34
(2) 助成金支援事業	36
(3) 奨学金プログラム	36
(4) 企業・個人の寄付推進事業	36
個別企業の社会貢献推進	
(1) 社会貢献活動支援	38
(2) 被災地復興支援	39
JPA のあゆみ	40
資料編	
寄付先団体・個人（2025 年度実績）	42
企業から NPO への物品寄贈「あげます・もらいます」	43
財務データ／会員数／役員	44

2025年度アニュアルレポート発行にあたって

本レポートの発行にあたり一年を振り返ってみますと、国内外の政治・経済共に不安が渦巻く状況が改善されないまま、命がますます軽んじられていることを実感しています。

当協会のミッションは「健全な民主主義社会の実現」ですが、社会貢献活動のみに着目しているのでは「砂漠に水」にしかならず、隔靴搔痒の感が否めません。自然環境の著しい劣化や社会環境の荒廃を食い止めるため、命を大切にしながら未来に希望を持つ社会づくりのためには、全体最適として何を考慮し、何をすべきか、あるいはするべきではないのかについても考え、議論し、あるべき活動や事業に落とし込む必要があると考えています。そうして初めて、行政に依存しすぎない一人ひとりの働きや営みが功を奏するのでは、と思います。

そうした中で、2025年度は、既存の定例セミナーに加え、2024年度に引き続き、経営層向けの「ビジネスと人権」セミナーを開催しました。企業人という立場から脱却し、まずは一個人として人権にどう向き合うべきかについて考えていただくことを出発点としましたが、参加された各企業の皆様には真摯に議論を重ねていただき、心強く思いました。

また、従業員のボランティア推進においては、大阪・関西万博へのユニバーサルツーリズムを実施し、ネットワークの構築、ノウハウの蓄積といった成果を得て、多様な人たちが相互理解の上で共に役割を担いあう、共創社会に向けた事業創造への貴重なヒントを見いだすことができました。

休眠預金活用による農福連携事業は2年目となり、地域での認知拡大、各実行団体間のネットワーク拡充にも取り組みました。次のステージに向けた課題発掘も具体化でき、企業への訴求、情報プラットフォーム構築への足掛かりを得ることができました。

2026年度は、企業のサステナビリティ経営の質の向上のために、社会貢献を中心とした企画提案やその運営に尽力することに加え、サステナビリティ推進部署が他部署の社会貢献的事業推進のためのハブとしての役割を果たせるように、当協会としてもそのサポートができれば、と思います。また、個人フィランソロピー推進に関しては、社会の課題解決のための実践事例をできるだけわかりやすく伝え、参加を促すための仕掛けや企画を立案してまいります。

企業は企業市民として、個人は市民としての責任を果たすために、忘れられがちな人々に目を向け、社会課題解決を自分事化できるように、当協会は、多様な人たちと連携しながら、中間支援組織としての役割を果たしてまいります。引き続き、どうぞよろしくお願い申し上げます。

2026年8月1日

公益社団法人日本フィランソロピー協会（JPA）

理事長 高橋 陽子

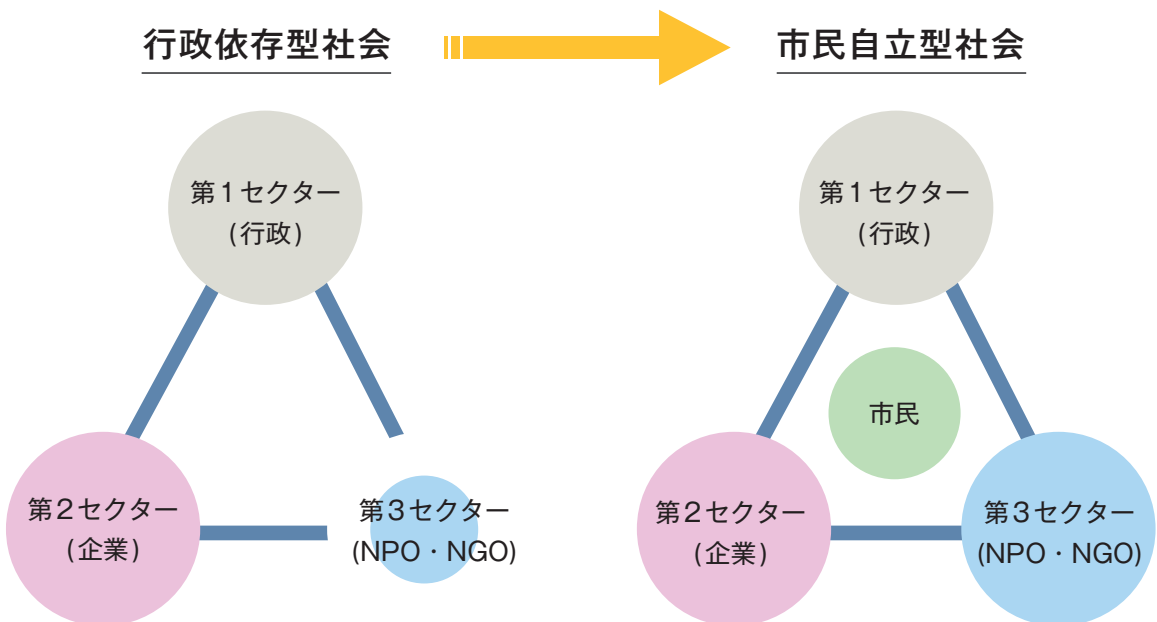
私たちが目指すこと

私たちは、性別や年齢、立場や境遇の違い、障がい等の有無にかかわらず、誰もが社会の一員として尊重されると同時に、互いに助け合い、主体的に力を発揮できる社会こそが、真の民主主義社会であると考えています。その土台となるのが、“フィランソロピー”の精神と行動です。

これまで日本の社会課題の解決は、行政が中心となって担ってきました。しかし、少子高齢化の進行や地球レベルでの自然環境劣化、社会課題の複雑化・深刻化により、行政だけでは支えきれない状況が生まれて久しくなっています。今、社会は「行政に委ねる」段階から、「市民や企業が主体的に関与する」段階へと大きく変わりつつあります。こうした中で、民間企業やNPO・NGOが担う役割はますます重要になっています。

本来、フィランソロピーの主役は個人です。JPAは、そのことを念頭に置き、多くの個人が属する企業におけるフィランソロピー活動を推進することで、従業員一人ひとりの意識変容を促し、個人としての主体的な行動へとつなげる取り組みを進めています。こうした実践を、多様な人や組織と連携しつつ、積み重ねることにより、「より良い未来のために自ら考え、行動し、助け合う」文化を育み、健全な民主主義社会の実現に寄与してまいります。

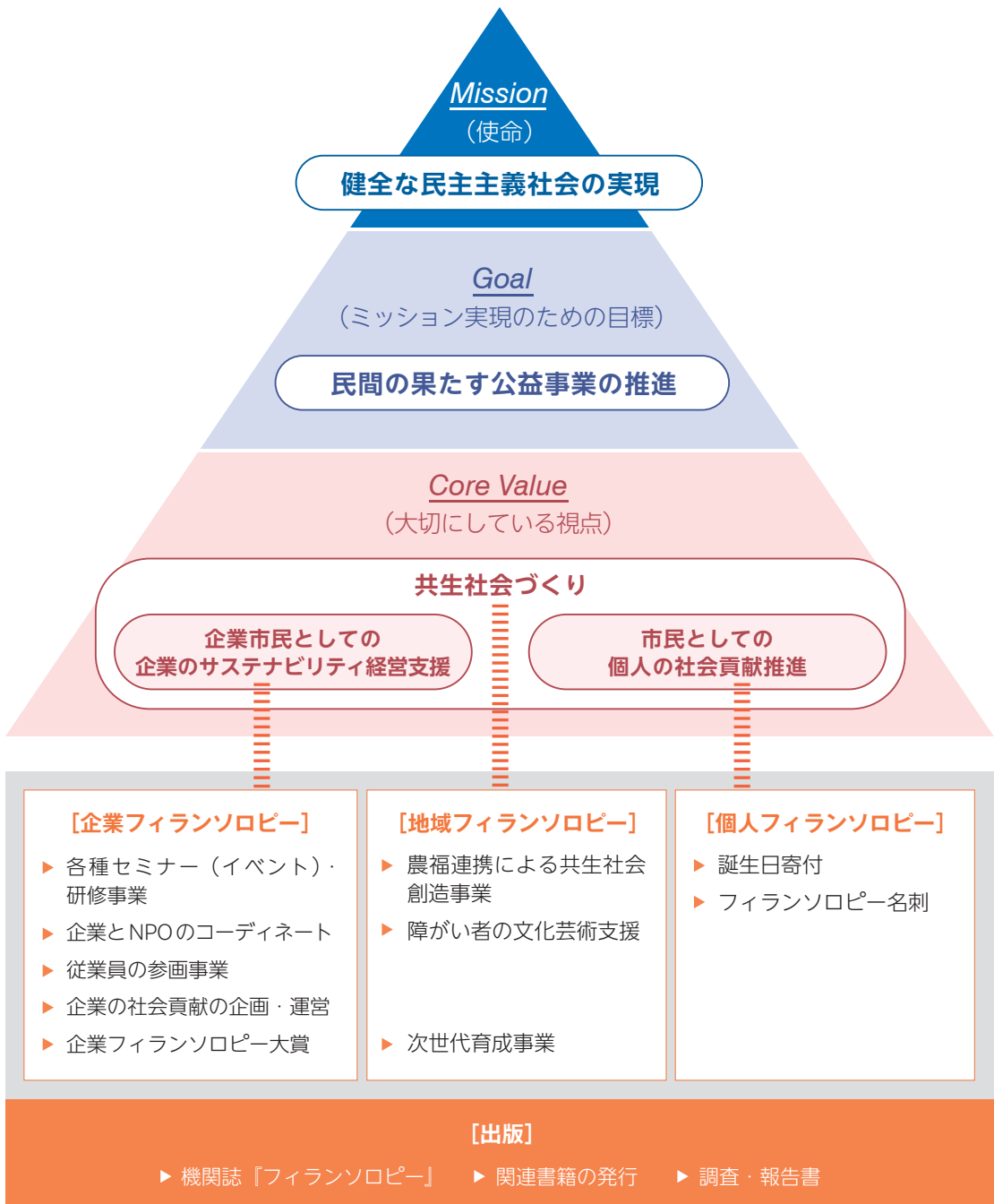
社会システムの変化



行政や企業に加え、社会づくりの担い手として第3セクター（NPO・NGO）への期待が高まっていますが、実態はまだ期待に追いついておらず、市民自立型社会への移行期です。「健全な民主主義社会」の根幹をなす、企業や個人など民間による主体的な社会貢献推進のため、さらなる工夫と活動が必要です。

フィランソロピー（Philanthropy）とは

フィランソロピーは、ギリシア語の「フィリア（愛）」と「アンソロポス（人類）」に由来し、「人類愛」「博愛」を意味します。人への思いやりや共感といった精神と、その思いを社会のための行動として具現化する実践の両方を指す言葉です。助け合いの活動や地域づくりへの参画、さらには社会課題を未然に防ぐ仕組みづくりまでを含んでいます。



[理事 座 談 会]

日本フィランソロピー協会の現在地と 今後の展開

佐藤雄二郎 経済ジャーナリスト

板東久美子 日本赤十字社常任理事

光原ゆき 認定特定非営利活動法人キープ・スマイリング理事長

高橋陽子 当協会理事長

JPAのミッションと事業活動について

高橋 日本は明治以降いわゆる中央集権で、行政がお金を集め、それを適切に分配する方式で、私たちも税金を納めていればなんとかしてくれると、行政に依存してきました。その後の高度経済成長期は、企業の経済活動が活発になり、公共的な部分は行政が担うという両輪でうまく機能してきましたが、バブルがはじけ、少子高齢化が進み、グローバル化の流れの中で社会状況や価値観が大きく変化しました。公共性、公益性のある活動に民間が資金を提供したり寄付を行ったり、ボランティアとして持てる力を提供することが大切だと言われるようになりました。それと同時に、支援する人、される人ということではなく、一人ひとりが誰かの役に立っている、そして自分も誰かに支えられているという実感を持ち合うことが、人間の幸せの大切な要素ではないかと思っています。

当協会のフィランソロピー推進は1991年にスタートしましたが、ミクロ的にもマクロ的にも、一人ひとりが社会活動に関わることが求められるのではないかと思います。ミッション（使命）は「健全な民主主義社会をつくる」、ゴール（目標）は「民間の果たす公益事業の推進」です。

本来は個人が関わることですが、日本は企業社会ですから、まずは企業の従業員やステークホルダーに向けたサポートを行なう。そして、「市民が誇りを持つことができる地域づくり」「企業市民としての企業のサステナビリティ経営支援」「市民としての個人の社会貢献推進」がコア・バリュー（大切にしている視点）です。

1990年は「フィランソロピー元年」と言われていますが、日本には個人ではなく企業フィランソロピーから入ってきて、企業市民という言葉も生まれました。その後、CSVやサステナビリティなど、言葉がどんどん変化してきています。しかしベースとしては、社会の中の企業であり、企業も市民であるという位置づけはしっかりと伝えていくべきで、われわれの事業もそこに軸足を据えなければならぬと思っています。また、個人の意思を尊重し、地域に誇りと愛着を持ち、次世代につないでいくような取り組みをサポートしたいと考えています。

具体的な事業として一番大きいのが、企業のサステナビリティ支援です。また個人のフィランソロピー推進として、「誕生日寄付」と「フィランソロピー名刺」があります。企業の要望に応じてNPO等をつなぐことにとどまらず、社会課題をいち早く発見し、さまざまなプレイヤー（企業・NPO・学校・

行政) に対して解決へのアプローチを提案するような役割を担うべきだと考えています。農福連携事業、マンガdeエール!、そして障がい者アートの普及促進などを進めています。

光原 先日、広島で入院中の子どもの家族を支援する活動をされている団体から、当協会が長年事務局を務めている田辺ファーマ株式会社(※1)の助成金をいただいて活動することができ、大変感謝しています、とのお話を聞きました。私はNPO法人の代表でもあり、元々企業人でもありましたが、地域に根差した小さな団体が企業とつながるのはハードルが高い。それをつなぐ当協会の役割、マッチング機能は本当に貴重だと思います。

高橋 ありがとうございます。団体数も増えていまずから情報を拾い切れていないという課題もあります。今後はさまざまな団体等とも連携して、それぞれの持ち味を生かしつつ、足りないところはカバーし合って活動を広げていきたいと思っています。

また、当協会の企業側のカウンターパートはサステナビリティ部門なのですが、人事部門等、他の部門とのパイプが細いことが課題です。従業員の社会参加やボランティア推進については、人事部へのコミットもしっかりやっていく必要があると思っています。企業の縦割りに横ぐしを入れるのもサステナビリティ部門の役割ですから。

企業を動かすには提案力が重要

板東 文部科学省にいたときに、「トビタテ! 留学JAPAN」(※2)という留学促進キャンペーンをやりました。官民協働で日本の若者の留学機運を高めようというプログラムで、企業から寄付金を集めたり、留学生の審査にも関わってもらいましたが、その時に感じたのはトップに理念を説明しただけではだめだということです。人事だけではなく、財務部門の理解も必要で、株主対応含め、メリットがある



と納得しなければ動きません。

ESGやサステナビリティ重視は、IRの中でも言われていますが、サステナビリティ担当部門が、うまく伝えられるか、ストーリーを作れるかとなるとなかなか難しい。だからこそ、社会貢献のプログラムを提案し、メリットを明示する部分で、当協会の役割は重要だと思います。

高橋 そのためには、私たち自身の課題意識やコミュニケーション力が求められますね。

板東 例えば私が関わっている公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンは、単に寄付金を集めるのではなく、企業にさまざまな提案をして、企業価値と合致したものをプロジェクトにしています。

高橋 提案力が素晴らしいですね。光原さんのように、企業経験もあってNPOでも力を発揮している方々も増えています。

光原 企業のこともわかりますから、企業側も話しやすいかもしれません。日本企業の場合、人事部は育成や研修で予算がつきますが、寄付やサステナビリティ分野で予算を持っているところは少ないでしょう。世の中五万と社会課題があるし、その中で支援団体として選んでもらうためには、納得して意思決定するための素材や座組が必要です。最近はクラウドファンディングをやる団体も増えていますが、例えばプラットフォームであるREADYFORな

※1 難病に苦しむ患者や家族への支援を行なう助成金プログラム 「手のひらパートナープログラム」。
<https://www.philanthropy.or.jp/project/tenohira/>

(田辺ファーマ株式会社は2025年12月1日に「田辺三菱製薬株式会社」より社名変更)

※2 <https://tobitate-mext.jasso.go.jp/>

どには団体情報の知見がどんどん溜まっていきますから、企業側も団体を選定する際にREADYFORに相談するようになる。一方、団体側も、支援したいという話があるので提案しませんか、と声をかけられる。中間支援組織ではないところがその役割を担うようになったと感じています。



光原ゆき

高橋 ビジネスセクターが入ってくることで様相が変わってきているように思います。企業に納得してもらう、これならば支援したいと思ってもらえるような提案をするには力量が試されます。そのためにはわれわれがアンテナを高くして、いろいろな情報を吸収しながら、自らの引き出しを増やしておく必要があります。

企業の動向を分析する

佐藤 いまM&Aが盛んに行なわれていて、事業が切り売りされるケースも起きています。現在の潮流は、シェアホルダー重視、つまり株主にどれだけのリターンをもたらすかで企業の価値が測られている。そのこと自体は悪くないと思っています。ライブドア事件やブルドックソース事件とか、失われた30年で保守的な経営を守る方向に加速して、ステークホルダーに過度に振り子が振れた時期がありますが、その反省として、今またファンド資本主義的なシェアホルダー重視に振れてしまっているのではないかと。そうすると、バランスの取れた経営のためには、マネジメントバイアウト（MBO）つまり経営者や従業員が自社の株を自分たちで買う。収益を上げることはもちろんだけれども、地域や社会への貢献、社会課題の解決を企業理念に掲げるために、上場を廃止する動きも出ています。シェアホルダーとステークホルダーのバランスが取れた日本型

経営を打ち立てるべきではないかと思っています。そうした動向を踏まえて、当協会としてどのように企業と付き合っていけばいいのか。経営の安定という意味でも、法律の範囲内で収益事業を増やしてもいいのではないのでしょうか。

高橋 収益事業で経営基盤を安定させて、公益事業を行なう。当協会は公益事業のみで運営してきましたが、思い切って収益事業も行ない、バランスを取っていく、という方法も視野に入れる時期かもしれません。

従業員の社会貢献を促進するボランティアマッチング

佐藤 例えば、当協会のボランティア・マッチング事業（ボランティアウェブ）（※3）などは、従業員がボランティアを始めるきっかけづくりをしていると思います。ボランティア本来の姿ではないかもしれませんが、やらないよりやったほうがいい。やっているうちに気づきもありますから。



佐藤雄二郎

光原 社会貢献や寄付行為は慣れもあると思います。NPO側からすると、上場企業に支援いただくことは本当に難しいし、説明するにもハードルが高い。上場企業の社外取締役も務めています。役員の立場で考えると、どの団体にどう支援するかという意思決定は簡単ではありません。理念が同じだとか、事業としてマッチするということであればいいのですが、地域で目の前の人を支えたいという活動をしている団体が多いですし、そういう団体こそ企業の支援を求めているわけですが、なかなか届かない。

だからこそ、そうした団体の活動を企業の従業員がボランティアでサポートするという取り組み

※3 ボランティアウェブ <https://www.philanthropy.or.jp/project/vweb/>

は、第一歩を踏み出す、そして出会いの場を提案するという意味でも必要です。こうしたマッチングはどちらにとってもありがたい存在ですし、コンサル企業ではできない機能だと思います。本業とは違う社会課題を知ることで視野が広がり、小さな一歩でも踏み出すことで従業員が喜びを感じたり、成長につながることもなります。当協会には、プラットフォームがあり、文化も醸成するという役割があるのではないのでしょうか。

佐藤 加えて、そのことを数値化する、例えばエンゲージメントがここまで上がりましたということを示せば、経営者も胸を張って株主総会で発表できます。

高橋 数値化、見える化は大事ですね。そこがなかなかできていません。マッチングにも手間がかかりますし、信頼は得ているけれども成果がなかなか上がらないというジレンマに陥っています。



高橋陽子

佐藤 企業の従業員がボランティアに参加すること自体が立派なことですから、あまり難しく考えずに、数量と質を計測してスコアを出してあげればいいと思います。

光原 パッケージ化して、他社の好事例も見えるようにして展開できるといいですね。従業員が外部でボランティア活動をするのは大変です。例えば、キープ・スマイリングでは、企業に出向いてお昼休みの1時間を使い会議室に集まっていたいて、社会課題を説明したうえで、難病の子どもたちへのプレゼントのラッピングやメッセージカードを書いてもらうという活動をしています。こうしたプログラムをパッケージ化することで、ボランティア活動

をイメージしやすくなります。さらにそれを発信することで、あそこの会社がやっているからうちもやろうとか、A社はこんなプログラムをやっていますがどうですか、というアプローチもできるのではないのでしょうか。

高橋 実際には、個々で提案しているのですが、それをパッケージ化することが必要ですね。

求められるプラットフォーム機能－農福連携事業を起点に

板東 災害時には、多くの企業が寄付を出していますが、人口減少社会でどこも人手不足ですから、企業規模に関わらずマンパワーを提供してもらうことがますます重要になるでしょう。そのための仕掛けや仕組みを構築するのも、当協会の重要な役割だと思います。パーパス経営と言われますが、会社としてのパーパス、従業員それぞれのパーパスもありますから、そこに社会貢献活動も組み込んでいくことで、結果として人材育成にもつながる。そんなストーリーが必要ではないのでしょうか。人の力をどう引き出すかは、お金以上に重要になってくると思います。

特に地域の課題解決については行政だけでは絶対に手が回りません。地域に密着したNPOが深く関わることになりまして、そこに企業が加わることで支援が手厚くなります。さまざまなセクターがそれぞれの特質や役割をうまく組み合わせて連携することに意義がある。ただ、農福連携もそうですが、それぞれの分野にそれぞれの論理やこだわりがありますから、つないでいくのは難しいかもしれません。だからこそ中間支援組織が、みんなが関わっていけるようなプラットフォームを機能させていくことが重要です。

高橋 ありがとうございます。3年間の農福連携事業の出口はプラットフォームの構築だと思っています。生きたプラットフォームにするには資金もかかりますから、補助金や助成金の獲得も目指しつつ、企画を検討しているところです。

板東 企業のOBやOGをうまく巻き込みたいですね。パワーと時間があって、経済的に余裕のある人もいるでしょうから、社会課題解決にも目を向けてほしい。現役時代から発想を転換する機会や行動変容を促す取り組みのひとつとして、従業員のボランティア活動は大切だと思います。



板東久美子

佐藤 企業のOBやOGを農福連携事業と絡めるのも一案ですね。農業と福祉の接点は想像以上に大変だと思います。引きこもりだった人がいまは生き生きと農業をやっているという成功事例はあるけれども、簡単にはいかないでしょう。60～70代の人たちを巻き込むことで、その溝が少し埋まるのではないのでしょうか。

高橋 農業や福祉に携わる人たちは現場で手一杯です。NPOに「ボランティアをやりますので、プログラムをつくってください」と言っても、そんな暇はない。ボランティアに来てもらって機嫌よく帰っていただく、そこに準備と気配りをする余裕はない、という団体も多いのが実態です。予算を組んだり、効果を数値化することまで手が回らない。でもそういうことが得意な企業人はたくさんいますから、そうしたマッチングをボランティア・ウェブのメニューに組み込むこともできますね。

ただボランティアが企業の福利厚生にならないよう、何のためにやるのかという軸がぶれないように進めていきたいと思っています。一人ひとりが知るによって社会が変わると信じて、情報や機会を提供するのが、私たちの役割ですから。

ターゲットを見据えたメディア戦略

光原 情報発信ということで申し上げますと、最近

の若者はメールを使わない印象があります。やり取りはLINEが主で、SNSも例えばFacebook、X、Instagramではそれぞれ対象者が全然違う。20～30代のお母さんたちはほぼInstagramで、Facebookはほぼ40代以上です。つまり、誰に何を届けたいかによって使うメディアも変わってきます。若者に知ってもらいたいのなら、いまはショート動画の影響力が大きい。ただ、ビジネスマンはまだメールを利用していますから、メールマガジンは有効だと思います。それから、紙媒体もきちんとつくって、PDF化してWEBでも読めるように工夫する。最近は通勤途中にスマホで見る、という人も多いため、スマホに最適化することも必要でしょう。誕生日寄付はInstagramでも発信していますね。

佐藤 必要なことをやるというスタンスでいいのではないのでしょうか。SNS問題は、われわれが扱う分野として出てきていると思います。

高橋 ショート動画などを見て使う脳と活字を見て使う脳とは違うらしいですね。

光原 子どもたちを見ていると、情報との接し方は大きく変わってきていると感じます。漫画は活字を追いつながら読みますが、動画は本当に短い。長い文章や長時間のコンテンツに集中し続けることが難しくなっている面もあるのかもしれませんが。コミュニケーションはLINEなどテキスト中心で、電話が苦手な若い世代が増えているようですね。

思考をスキップさせない体験からの学び

高橋 次世代育成事業についてもアドバイスいただけますでしょうか。

板東 話の続きで申し上げますと、思考をスキップする状況になっているわけですから、結局のところさまざまな体験、手間暇かけて何かやるといった、泥臭いことが必要になってきていると思います。

光原 身近な子どもたちを見ていると、国語の文章

の意味をAIに聞きながら理解したり、「この言い方はどういう感情なのか」をAIに解説してもらったり、自分で考えたり想像するプロセスや思考をスキップして、答えにたどり着く学習スタイルが自然になっているような気がします。

高橋 大人でもスキップする人もいますよね。

板東 ただ、大人はいろいろな経験をしていますから。今の子どもたちは経験値がなくて、いきなりAIの世界のど真ん中に入っている。

光原 自分で問いを立てたり、ゼロから発想したりする力をどう育むかは、大切なテーマですね。

板東 そうですね。問いを立てるということが重要で、疑問を持つ、課題を発見するということについて、いかに体験から学ばせるか、見つけさせるか。学校教育にもAIは導入されていますから、使い方を学ぶことは必要ですが、一方で探究活動も重視しています。

高橋 10年ほど前からネガティブ・ケーパビリティー答えのわからないことに取り組んで、もはやしたことと耐えることが大事といわれています。思考がデジタル化されるのは怖いですね。

中間支援組織として活動を広げるために

佐藤 NPOが力をつけることは望ましいと思いますが、そこに至るまでにやることがたくさんある。しかも社会課題は日に日に変わっていて、方向性が見えない状況にあります。だからこそ、企業とNPOをつなぎ合わせていく機能は永遠に変わらないと思います。そのような中で、協会が中間支援組織としてどのように運営していくべきか。寄付はもちろんですが、営利目的ではなく、事業を拡大、ブラッシュアップしていくべきだと思います。

光原 企業も非営利団体も、規模を含めてさまざまですが、どこが信頼できるのかという観点でみると非常に難しい。でもそこに当協会がプラットフォー

ムとして介在することで、安心して出会える、任せられる、相談できる。信頼の担保としての役割は、これからますます必要だと思います。ファンドレイジングという意味では、寄付と収益事業のバランスが取れていることが大切ではないでしょうか。これからは強みを生かして、信頼のプラットフォームを充実させていきたいですね。

板東 社会課題をどう顕在化させていくのかという意味で、中間支援組織の役割は重要ですから、当協会は信頼性という担保を得て活動していくことが不可欠ですね。

これからは、人の流れをどうつくるかが重要だと考えています。潜在的にやれる力のある人、やりたい意欲がある人たちを、どのように新しく開拓してつなげていくことができるのか。そのためにも、現役世代だけではなくリタイアした世代、予備軍にも広げていくことが大切だと思います。人間は多面体ですから、企業で働くだけではなく、家庭生活、地域生活の中でも自身の存在意義を感じられるような、幅広い活動ができれば、好循環をつくっていけるのではないのでしょうか。

IT化が進む世の中で、そういう手ごたえのある世界が一層必要になってくるでしょう。社会課題解決のためにも、一人ひとりがさまざまなことに関わることで、自らの人生を意義あるものにできるのではないかと。ボランティア活動の推進についても、自信をもって大きく取り組んでほしいですね。そのための仕掛けづくりは大変だと思いますが、工夫しながら、収益を上げることも併せてやっていく。寄付も含めて、個人のお金を動かしていくという事業、例えば誕生日寄付などももう少し動かしていけるといいですね。

高橋 ありがとうございます。誕生日寄付も運動として広げるための仕掛けが必要だと思っています。それぞれの視点から率直なご意見やアドバイスをいただき、大きな方向性としては間違っていないものの、事業展開・資金調達・広報などアプローチの方法ではまだまだ課題があると実感しました。貴重なご意見を参考に、事業を推進してまいりますので、今後ともよろしくお願いいたします。

共生社会 に向けて

社会の誰もが、一人ひとりかけがえのない存在として尊重される
「居場所と出番のある地域」づくりを目指します。

休眠預金活用事業 農福連携による共生社会創造事業

公益社団法人
日本フィランソロピー協会



株式会社農協観光

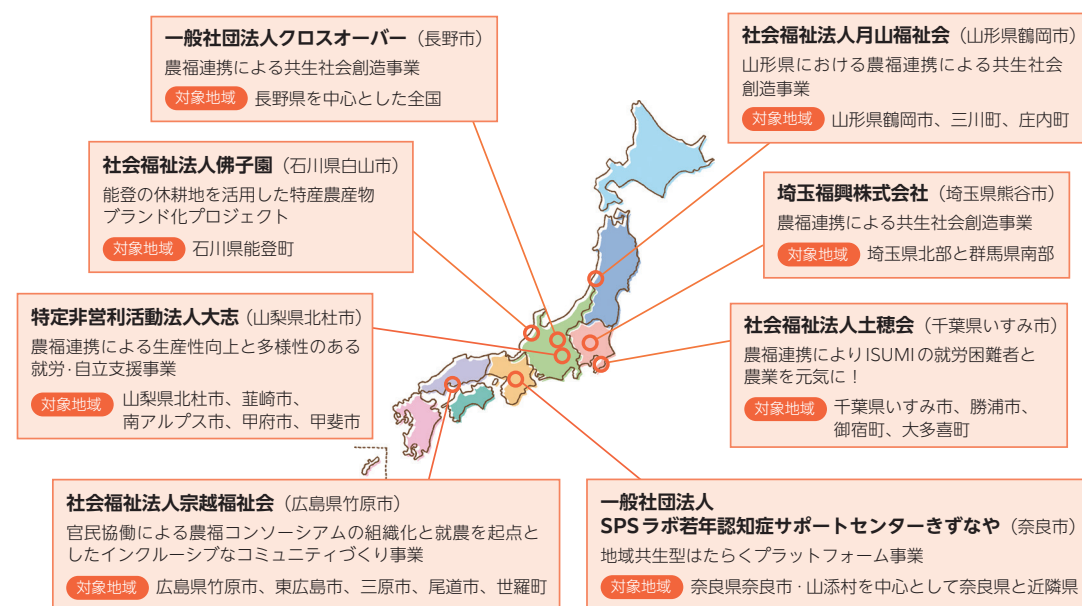


農福連携は、障がい者等の就労の場として彼らを担い手・継承者不足の農業につなぐ取り組みですが、私たちは農業と就労困難者をつなぐだけでなく、農福連携を通じて、誰もが生き生きと働ける環境づくり、農業の発展的拡がり、生態系のバランスをとったエコシステムの下、元気で温かい地域コミュニティの創生につながると考えています。

株式会社農協観光とコンソーシアムを組み、2023年10月から始まった本事業は、障がい者、ひきこもり等の就労困難者の就労支援を目的とし、地域全体での農福連携が推進され、自立的に発展していくことを目指し、全国の8つの実行団体へ助成。農福推進リーダー研修や、事例視察の開催のほか、各団体の活動をさまざまな形で伴走支援しています。

<https://www.philanthropy.or.jp/project/noufuku/>

■実行団体



※本事業は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）が公募した「休眠預金等活用法に基づく資金分配団体」として、2023年度通常枠「草の根活動支援事業」を実施する事業で、JPAは株式会社農協観光とコンソーシアムを組み、推進しています。

■実行団体の取り組み状況

埼玉福興株式会社は、作業用の倉庫をリフォームしてさまざまな人が交流できるカフェテリアを2025年9月に開設。これまで以上に相談が増えたほか、来客と触れ合うことで障がい当事者も明るくなったなどの変化が生まれています。社会福祉法人土穂会は、農業を通じた社会参加や就労訓練のための「はじめの一步農場」を設置、受け入れを開始しました。アセスメントを丁寧に行なうことで、訪れる人にとって社会との接点としての役割を果たし始めています。

そのほか、共同作業場を設置して、農福連携で作った地域の作物を障がい者が同じ場所・同じルールで働ける場づくり、専門家や企業と共同して開発した商品の販売なども始めました。地域の福祉団体と農業者とのマッチングを軸にしながら、農福連携が地域で必要とされ、課題の解決への道筋となるようなさまざまなアプローチで活動を進めています。



埼玉福興株式会社が開設したカフェテリア



社会福祉法人土穂会の「はじめの一步農場」

■アグリフードEXPO 東京 2025

実行団体の農作物および加工品の販路開拓を目指すため、2025年8月20～21日に東京ビックサイトで開催された「アグリフードEXPO東京2025」に、4団体が出展しました。多くの試食提供や名刺交換を行なうなど、今後につながる充実したイベントでしたが、バイヤーを中心とした来場者には「農福連携」の認知度がまだまだ低いことも実感しました。



出展の様子

■農福推進リーダー養成研修

2025年9月9～10日、東京都内で実行団体の各事業責任者・担当者を対象として開催し、実行団体から19名が参加しました。

2024年度に引き続き、2回目となった2025年度は、リーダーの資質のひとつと考える「事業デザイン力」の向上を主眼に、「地球に感謝される農業」に取り組む佐藤拓郎さん（株式会社アグリグリーンハート代表・青森県黒石市）を講師に迎え、ワークショップ、ディスカッションを行ないました。



ディスカッションの様子

■農福連携事業所紹介動画を少年院等へ寄贈（後援：法務省矯正局）

住まいと職、そして社会との接点があることで、再犯防止につながると考えています。少年院出院者、刑務所出所者にとって、農業が就労の選択肢の1つになるよう、3つの事業所に協力を得て、実際に働く少年院出院者や引きこもり経験者に、仕事や職場への思いを率直に語っていただきました。

2026年1月、DVDを全国124カ所の少年院・刑務所等に寄贈しました。

動画タイトル：君を待っている ～出院・出所後のあなたに農業という選択肢を～（17分40秒）

製作・著作：公益社団法人日本フィランソロピー協会（JPA）

協力：埼玉福興株式会社、NPO法人多摩草むらの会、株式会社ファーマン

後援：法務省矯正局

制作：ソレイユ合同会社



<https://youtu.be/DNAFkGao-js>



■事例視察（埼玉県熊谷市、群馬県前橋市）

2026年2月24～25日、実行団体の16名とともに、実行団体でもある埼玉福興株式会社と、高工賃を実現する社会福祉法人ゆずりは会の事業所・施設・圃場を視察。埼玉福興もゆずりは会も、地域の一員として頼りにされ、地域農業の維持に深く関わっています。視察を通して、「農福連携」が「農業」と「福祉」の枠を超え、持続可能な地域づくりへとつながる可能性を共有することができました。



埼玉福興のカフェで行なわれた実行団体の進捗共有会。
カフェは地域住民との「対話と交流」の場として活用



実行団体のほか、アドバイザーも参加

文化芸術ユニバーサルツーリズム（障がい者の文化芸術支援）

■実施概要

公益社団法人日本フィランソロピー協会（JPA）は、文化庁および日本芸術文化振興会から委託を受けた一般社団法人全国手をつなぐ育成会連合会のもと、「2025大阪・関西万博 文化芸術ユニバーサル・ツーリズムプロジェクト（日本博2.0事業）」に参画。2025年9月から10月にかけて、障がいのある方を対象に大阪・関西万博をメインとしたユニバーサル・ツーリズムを実施。国内から社会福祉法人南高愛隣会（長崎県）の利用者（主に知的障がい者）・職員・家族など167名が参加。25の企業グループから参加した延べ140名の企業人ボランティアでサポートしました。

<https://www.philanthropy.or.jp/project/utourism/>

日程① 2025年9月17～19日	9月17日 大阪・関西万博、18日 ユニバーサルスタジオ、19日 海遊館 参加者63名、企業ボランティア3日間のべ73名
日程② 2025年10月8日	10月8日 大阪・関西万博 参加者49名、企業ボランティア11名
日程③ 2025年10月8～10日	10月8日 大阪・関西万博、9日 ユニバーサルスタジオ、10日海遊館 参加者56名、企業ボランティア3日間のべ57名

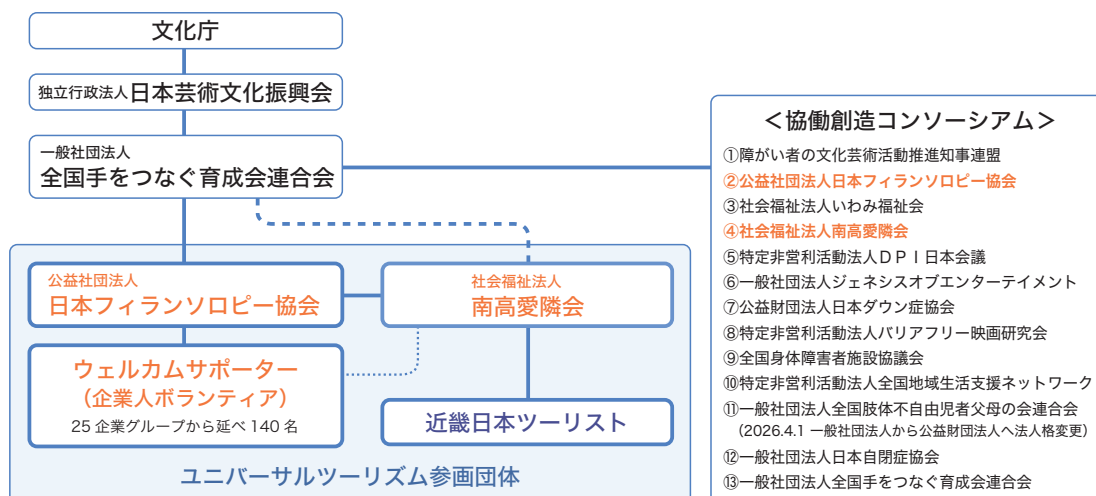
【参加企業】

アクセンチュア株式会社
アストラゼネカ株式会社
サノフィ株式会社
セイコーエプソン株式会社
帝人株式会社
東洋紡株式会社
ファイザー株式会社
プルデンシャル生命保険株式会社
マルホ株式会社

朝日生命保険相互会社
株式会社I-ne（アイエヌイー）
サントリーホールディングス株式会社
第一三共株式会社
東京海上日動火災保険株式会社
日本生命保険相互会社
フィリップ モリス ジャパン合同会社
三菱重工業株式会社

アフラック生命保険株式会社
大阪商工信用金庫
住友商事株式会社
武田薬品工業株式会社
TOTO株式会社
日本たばこ産業株式会社
富士通株式会社
三菱電機グループ

■プロジェクト体制図



■企業人ボランティア「ウエルカム・サポーター」の役割

障がい者に付き添う介助者や引率者をサポートし、グループを円滑に誘導します。



大阪・関西万博会場の万博ギャラリー WEST にて



ユニバーサルスタジオでの集合写真



海遊館で車いす利用者をサポート



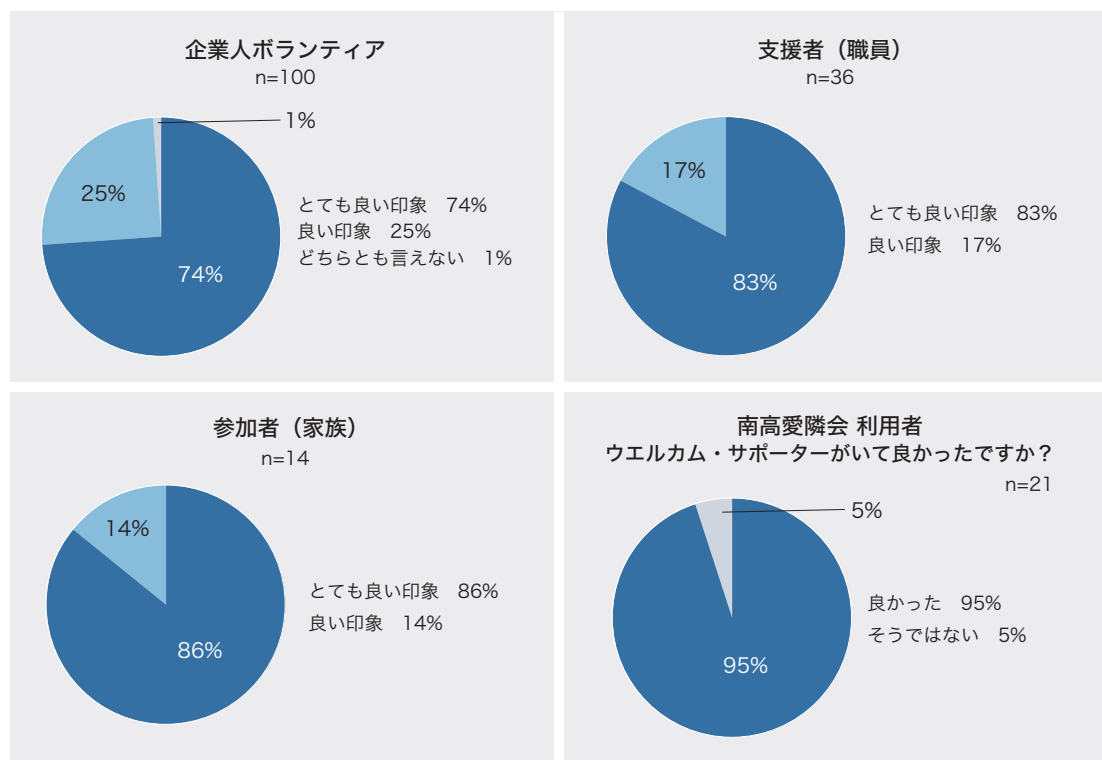
海遊館でのランチ

■JPAのコーディネート

JPAはプロジェクト構築、ボランティア募集～事前研修～当日運営～事後共有会をコーディネートしました。団体や利用者への理解促進、課題の共有、直前研修など、ステップを踏んだ事前準備により、各参加者より高い満足度が得られました。



■今回のプロジェクトの印象（アンケート調査の結果から）



顕彰事業

第23回企業フィランソロピー大賞

2003年創設の「企業フィランソロピー大賞」は、社会課題解決に真摯に向き合い、自社の経営資源（資金・人材・ノウハウ・技術・情報等）を有機的・持続的に活用した企業の社会貢献活動を顕彰しています。新たな価値創造を実践する企業を顕彰し、広く社会に発信することにより、公正で温もりと活力ある社会を次世代に伝える一助とします。第23回贈呈式は、2026年2月17日に、如水会館（東京都千代田区）にて開催しました。

<https://www.philanthropy.or.jp/project/award/23rd/>



企業フィランソロピー大賞

株式会社海産物のきむらや（鳥取県境港市）

企業フィランソロピー賞

《ブランドdeサポート賞》	株式会社ゴールドウイン	（東京都港区）
《支える人を支える賞》	日本イーライリリー株式会社	（神戸市）
《シチズンシップ醸成賞》	浜松いわた信用金庫	（浜松市）
《未来をつくる地域インフラ賞》	株式会社ファミリーマート	（東京都港区）

<選考委員>（敬称略）

委員長 國部 克彦	神戸大学大学院 経営学研究科長 経営学部長
委員 井手 明子	東北電力株式会社 社外取締役、住友商事株式会社 社外取締役
佐藤 雄二郎	経済ジャーナリスト
清水 肇子	公益財団法人さわか福祉財団 理事長

※肩書は贈呈式時点のもの

受賞企業のご紹介

株式会社海産物のきむらや

対象活動：境港市・伊平屋村^{いへやそん}教育交流事業

同社は、もずくをはじめとする海産物の製造・販売を行なう企業として、「食を通じていのちをはぐくむ」という理念のもと、30年間にわたり「境港市・伊平屋村教育交流事業」を継続。累計参加者は900人を超え、事前学習、地域でのアクティビティ、工場・企業見学などを通じて、沖縄県伊平屋村と鳥取県境港市の小学生が互いの文化に触れ、平和について考え、郷土の魅力を再認識する機会を提供してきた。

同社は、教育委員会や地域団体、住民と連携し、資金提供に加え社員の引率参加や企画支援を実施。支出額は毎年500万円、累計で約1億4,000万円にのぼる。さらに、取引先と連携し、商品の売上の一部を産地の海洋環境保全に充てる基金を3件設立。中でも生協や漁協と連携し対象商品の売上一点ごとに一定額を積み立てる「久米島美ら海環境基金」（2014年設立）は、累計寄付金額が1,000万円を超える。

教育交流事業の卒業生が成長して、もずく生産者として同社を支えたり、教育委員会職員として再会したりと新たな関係性も生まれている。2025年には日本で唯一のもずく養殖に関するマリンエコラベル認証を取得。信頼の積み重ねは、地域を支える次世代の育成と持続可能な産業づくりへとつながっている。



境港総合技術高校の実習船「若鳥丸」での体験活動。教育委員会、団体も協力し、産地とメーカーという枠を超えた地域交流と次世代育成につながっている。



工場見学。「もずく」が製品になるまでの過程を学ぶことで、地域産業への誇りにつながる。



久米島美ら海環境基金では産地の海洋環境を守るための活動（サンゴ礁保全再生活動など）も実施。



國部克彦選考委員長の講評

今回受賞された一つひとつの活動の意味は非常に大きく、未来を拓くビジネスモデルになるのではないかと期待しています。「企業市民」は、英語では「コーポレート・シチズンシップ」と言います。シチズンは、地域を作る責任があり、コーポレート・シチズンシップは、そうした社会を一緒に作っていく精神を表しています。受賞企業の活動のコンセプトはそういう意識に支えられているのではないのでしょうか。そのような点を重視し評価させていただきました。

研修事業

定例セミナー

企業のCSR・サステナビリティ推進・社会貢献担当者を対象に、SDGs、次世代支援、従業員の社会参画、災害支援など様々なテーマで開催する定例セミナーを、先進事例を有する企業担当者や非営利組織運営者、学術研究者などを講師に迎え、年間13回開催しました。第437回以降はオンライン配信とのハイブリッド開催を実施。延べ394名（うちオンライン89名）が参加しました。

https://www.philanthropy.or.jp/seminar_cat/regular/

第437回定例セミナー

少年院・刑務所を出た人たちの立ち直りおよび就労支援にむけて

2025年9月29日開催

118年ぶりの刑法の改正を受け、少年院や刑務所を出所した人々の再犯防止と社会復帰に向けた支援について議論しました。法務省からは「拘禁刑」創設に伴う行政の動向、民間支援団体からは社会復帰と再犯防止に向けた就労支援、住居確保の重要性、教育プログラムなどの取り組みを紹介。罪を犯した人々の背景を理解し、家族を含めたきめ細やかな支援が必要であること、彼らを排除しない「やさしいまなざし」のある社会づくりが不可欠であるという認識を共有しました。株式会社タナットに協賛いただきました。

【参加者のアンケートから】

- ▶ 再犯防止に向けた就労支援の必要性や、拘禁刑が施行された背景、再犯防止に向けた就労支援の必要性について理解を深め、民間として何ができるかを改めて考える機会となった。
- ▶ 更生の領域における問題の根深さを痛感した。支援や指導だけではなく教育が必要、という話が印象的だった。



第441回定例セミナー

「環共」の時代、「人」「社会」「地球」の調和に向けて何をなすべきか？

～自然・先人・未来人の声なき声に耳を傾ける～

2026年1月28日開催

新春特別セミナーとして、造園家でGREEN×EXPO 2027ラボ・チェアパーソンの涌井史郎さんが、地球環境と人類の調和を目指す「環共」をテーマに講演。「NbS（自然に根ざした解決策）」の考え方に立ち返り、自然をも取り込んだグリーンインフラの活用こそが、自然環境と地域のコミュニティの力を借りたウェルビーイングな社会の理想形であると解説。持続的未來に向けた方向性への示唆をいただきました。



【参加者のアンケートから】

- ▶ 「公共」につて、「共」という概念が、「公」の一部に取り込まれ、共に作っていくものではなく、誰かが準備するもの、サービス提供として受けるものになってしまった歴史的経緯を正しく認識する必要があると感じた。
- ▶ グリーンインフラはメンテナンスが必要。その手間がコミュニティを形成していくという視点がユニークだった。
- ▶ 環境という限定的な側面に対する施策を考えるのではなく、広い領域で検討を進めるべきと思った。

開催回／開催日	テーマ／講師（敬称略）	カッコ内は参加人数
第431回 2025.4.28	サステナビリティ基礎講座2025 第1回 真のサステナビリティ経営と社会変革を担う企業の役割 関 正雄 損害保険ジャパン株式会社カルチャー変革推進部 シニアアドバイザー、 社会構想大学院大学 客員教授、放送大学 客員教授	(29名)
第432回 2025.5.9	サステナビリティ基礎講座2025 第2回 金融が求めるサステナビリティ経営 ～インパクト志向とシステムレベルリスク～ 水口 剛 高崎経済大学 学長	(18名)
第433回 2025.5.28	サステナビリティ基礎講座2025 第3回 よりよく生きるために、いまこそ求められる芸術・文化支援 若林 朋子 プロジェクト・コーディネーター、立教大学大学院社会デザイン研究科 特任教授	(27名)
第434回 2025.6.13	サステナビリティ基礎講座2025 第4回 心豊かな持続可能社会を目指して ～すべてがつながる循環型社会の構築～ 佐藤 博之 アミタ・サーキュラーデザイン株式会社 取締役会長、 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 理事	(30名)
第435回 2025.6.27	サステナビリティ基礎講座2025 第5回 移民社会・日本の現在とこれから ～持続可能な社会を目指して～ 鈴木 江理子 国土館大学文学部 教授	(22名)
第436回 2025.7.23	心躍る体験が子どもと地球の未来をつくる 企業の次世代支援のさらなる可能性を探る 小林 直樹 株式会社コンプレIMAGINUS ゼネラルマネージャー 三浦 啓太 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 村田 詩織 株式会社三菱UFJ銀行 岩間 裕一郎 セイコーエプソン株式会社	(13名)
《特別企画》 第437回 (無料開催) 2025.9.29 (協賛) 株式会社タナット	少年院・刑務所を出た人たちの立ち直りおよび就労支援にむけて 山下 幸太郎 法務省矯正局成人矯正課成人矯正PT企画調整官 菱木 順一 法務省矯正局成人矯正課処遇第三係 法務専門官 南部 和彦 法務省関東矯正管区矯正就労支援情報センター室長 井村 良英 認定NPO法人育て上げネット 執行役員 山口 和子 元少年院 法務教官 黒川 洋司 株式会社良心塾 代表取締役、一般社団法人りょうしん塾 塾長	(会場34名、オンライン33名)
第438回 2025.10.28	経営の変化とともに進化する「社内表彰制度」を学ぶ 近藤 亜紗子 明治安田生命保険相互会社ブランド戦略部 Kizuna運動推進グループ 越 公美 住友ゴム工業株式会社総務部総務グループ	(会場20名、オンライン10名)
第439回 2025.11.18	児童養護施設と里親家庭の連携で子どもたちを支える ～「デザイン思考」も取り入れて課題解決に導く事例などに学ぶ～ 上鹿渡 和宏 早稲田大学社会的養育研究所 所長、NPO法人家庭養育支援機構 代表 上村 宏樹 NPO法人家庭養育支援機構 事務局長、早稲田大学社会的養育研究所総合研究機構 客員次席研究員	(会場21名、オンライン12名)
第440回 2025.12.16	今あらためて考える企業人ボランティア推進のための課題と可能性 ～ユニバーサルツーリズムプロジェクトを事例に～ 後藤 麻理子 認定特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長 宮坂 英樹 エアソンダイレクト株式会社SCM推進部販売支援グループ 吉田 真樹子 社会福祉法人南高愛隣会生活介護 TERRACE ひだまり 管理者	(会場18名、オンライン19名)
《新春特別企画》 第441回 2026.1.28	「環共」の時代、「人」「社会」「地球」の調和に向けて何をなすべきか？ ～自然・先人・未来人の声なき声に耳を傾ける～ 涌井 史郎 造園家、東京都市大学 学長付特任教授、GREEN×EXPO2027 ラボチェアパーソン	(会場のみ52名)
第442回 2026.2.25	デフリンピックで見た「壁」を深掘りする ～社内の聴覚障がい者のために、社会貢献として聴覚障がい者支援のために～ 尾中 友哉 認定NPO法人 Silent Voice 代表理事 山本 薫 アマゾンジャパン合同会社 Amazon Community Impact チーム 猪野 康隆 アマゾンジャパン合同会社 Studio Ops Associate	(会場10名、オンライン9名)
第443回 2026.3.24	連携協働型の減災支援の強化へ～変わりゆく企業の災害支援を学ぶ～ 上島 安裕 公益社団法人ピースポート 災害支援センター 理事・事務局長 児玉 紗梨 フィリップ モリス ジャパン合同会社 柴田 美代子 特定非営利活動法人全国女性会館協議会 常任理事	(会場11名、オンライン6名)

■ 講師の肩書は開催時点のものです。

第2期「ビジネスと人権」エグゼクティブセミナー

主催：公益社団法人日本フィランソロピー協会（JPA）

協力（会場提供）：アミタホールディングス株式会社

<https://www.philanthropy.or.jp/seminar/exec2025/>

「当事者意識をもって人権を守り、社会を変えていくために、個人として、経営者として、ビジネスとして何ができるか」という本質的な問いを軸に、各界の第一線で活躍の講師6名を迎え、倫理や哲学を基盤に人権への向き合い方を深める連続セミナーを開催しました。

2年目となる2025年度も、講義と対話を組み合わせ、一見異なるテーマを横断しながら「人権とは何か」を多角的に捉え、自らの言葉で考える力を養うことを重視しました。参加企業16社の経営層を中心とした多様な視点が交差する中で、人権課題へのアプローチについて活発な議論が生まれ、単なる知識や義務の理解にとどまらず、「なぜ取り組むのか」という本質に立ち返る機会となりました。2024年度に引き続き、座長には編集者であり京都橘大学客員教授、JPA理事でもある河野通和氏を迎え、各回のテーマを深く掘り下げる問いかけを通じて、参加者一人ひとりの思考の転換を促しました。

本セミナーは、企業経営におけるリベラルアーツの実践として、人権という普遍的課題に向き合い、個人の価値観や組織のあり方を見つめ直す貴重な機会となっています。2026年度も継続開催を予定しています。

<座長メッセージ>

河野通和さん 編集者、京都橘大学客員教授、たちばな教養学校 Ukon（うこん）学頭、JPA 理事



国際社会の変化を受け、日本でも2020年10月に「『ビジネスと人権』に関する行動計画（2020-2025）」が策定されました。いまや人権を尊重し、そのための体制を構築することは、企業にとって持続可能性につながる責務となっています。

その一方で、国の対応は依然として立ち遅れが目立ち、人権政策を推進する省庁も、政府から独立した人権擁護機関もなく、人権保護の立法も整わない状況が続いています。また、日本の社会や企業文化のなかに根強く残っている人権問題は、昨今世間を騒がせているさまざまな事件でも明らかな通りです。

2025年度の本セミナーでは、そもそも人権とは何か、人権を尊重するとはどういうことなのか、という根源に立ち戻って、私たちの足元にある人権問題の実態を「可視化」し、その改善のために何ができるかの糸口を探りました。その議論をさらに深め、私たちがより当事者意識をもって社会を変えていくには何をすべきか、またそれを新たな企業行動のかたち、ビジネスの可能性へとどう結びつけていけるのかを、皆さんとともに問い続けていきたいと思います。



講師、座長、参加者が相互に対話しながら進められたセミナーの様子

第1回 人権尊重がサステナブル経営にもたらす価値創出とは何か

開催日：2025年10月21日

講 師：若林 秀樹さん C&C Link代表
国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 理事



第2回 外国人受入れ新時代の課題と展望

開催日：2025年11月5日

講 師：毛受 敏浩さん 関西国際大学 客員教授



第3回 人権は、人間社会が生み出したイノベーション、奴隷制から現在まで

開催日：2025年11月19日

講 師：河口 眞理子さん 立教大学大学院社会デザイン研究科 特任教授



第4回 感染症との闘いから見てきたこと

開催日：2025年12月2日

講 師：尾身 茂さん 公益財団法人結核予防会 理事長



第5回 人を大切にしない社会を変える

開催日：2025年12月17日

講 師：伊藤 和子さん 弁護士
認定特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ 副理事長



第6回 問いでつながる

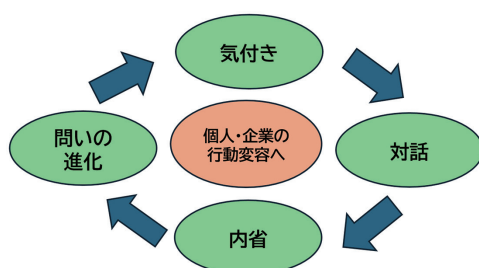
開催日：2026年1月14日

講 師：永井 玲衣さん 哲学者、作家



■ 肩書は開催時点のものです。

本セミナーにおける学びと行動変容のプロセス



参加者評価サマリー

視点の広がり	★★★★★
対話の質	★★★★★
気づき・内省	★★★★★
実務への即効性	★★★★☆
明確な答えの提示	★★★☆☆

本セミナーでは、講師からの問いかけを起点とした対話により、参加者一人ひとりの気づきと内省が深まり、問いが進化していくプロセスが確認されました。その循環を通じて、個人および企業の行動変容につながる可能性が示唆されるとともに、参加者からは、「問いを立てること」や「考え続けること」の重要性への共感が多く寄せられました。

業界別勉強会

同業種の複数企業が共通の社会課題について考え、解決のための連携を目指す勉強会を不定期に開催しています。

2025年度は、製薬企業の勉強会として、患者さんのQOL向上を目指す就労支援をテーマに取り上げました。障がい者雇用の事例や難病者（※）の就労について現状を学び、支援団体の活動について情報を共有した後、参加企業間で意見交換を実施しました。

開催日／会場	内容
2025年8月6日 アストラゼネカ株式会社	第6回 患者さんのQOL向上に欠かせない就労について考える 上原 大祐さん VALT JAPAN株式会社 CEO室/地方創生推進チーム、 認定NPO法人D-SHIPs32 代表理事、 パラアイスホッケーパラリンピック銀メダリスト 伊勢 数磨さん VALT JAPAN株式会社 CEO室/地方創生推進チーム 津田 貴さん どこだれ 代表、株式会社CMU Holdings 代表、 就労訓練・在宅就労コーディネーター 岡田 かおりさん アストラゼネカ株式会社人事本部I&D推進室 スペシャリスト 参加企業：6社（12名）
2025年11月26日 アステラス製薬株式会社	第7回 患者さんのQOL向上に欠かせない就労について考える・2 村木 太郎さん 一般社団法人ダイバーシティ就労支援機構 理事長、 認定特定非営利活動法人就労継続支援A型事業所全国協議会 理事 重光 喬之さん 特定非営利活動法人両育わーど 理事長、 難病者の社会参加を考える会 発起人 森 一彦さん 特定非営利活動法人両育わーど 社会人メンバー、 難病者の社会参加を考える研究会 マネージャー 参加企業：4社（9名）

■ 肩書は開催時点のものです。

※ 「難病者」とは：特定非営利活動法人両育わーど独自の定義で、指定難病や希少疾患に加え、難治性慢性疾患の患者さんも含めた総称です。

【参加者のアンケートから】

第6回

- ▶ がん患者や障がい児ママ、病児ママの活躍する仕組みづくりや、当事者起点での商品開発など、仕事を通して社会との接点や役割があることを大切に、とても興味深い内容だった。
- ▶ 法定雇用率の達成に向けたさまざまな取り組みの中で、「働き甲斐のある職場」を目指し、自分らしく働ける環境を整えていることに共感した。
- ▶ 毎回、気づきが多い勉強会で、同業の同職種の方々と交流を深めることができ、学びがある。

第7回

- ▶ 難病患者が、どのように就労と向き合っているのか、課題も含めて理解できた。
- ▶ 難病者（RDワーカー）もひとくくりにはできないため、受け入れ側との調整が難しいと感じた。
- ▶ 各社の就労支援や、患者さん支援の考え方は参考になり、意見交換の時間は貴重。価値を最大化していくためにも、他社との協働を引き続き模索していきたい。



出版事業

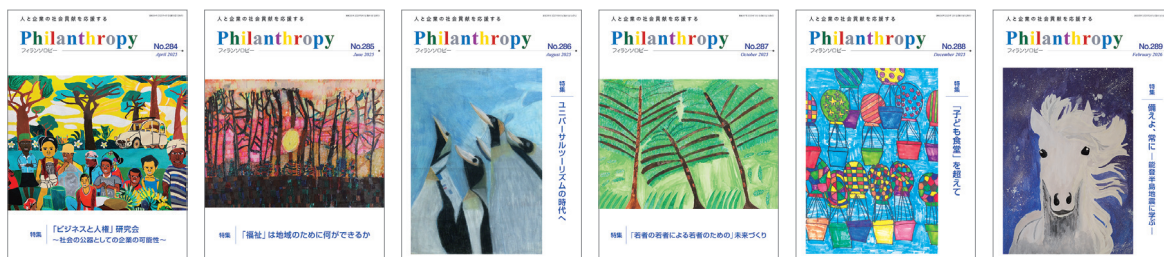
フィランソロピーを拡げる啓発活動として
機関誌・書籍を発行しています。

機関誌『フィランソロピー』 1992年創刊

機関誌『フィランソロピー』（隔月発行）では、社会課題をテーマに特集を企画し、企業の先進事例や個人・NPOの活動を紹介しています。表紙には、障がいのある方々の多彩な作品を掲載しています。

※作品の一部は、フィランソロピー名刺としてご利用いただけます。（詳細はp.27）

<https://www.philanthropy.or.jp/magazine/>



ホームページで、巻頭インタビュー・座談会の全文をご覧いただけます。

2025年度 通号（発行月）	特集テーマ／巻頭インタビュー・座談会
No.284（4月号）	特集：「ビジネスと人権」研究会 ～社会の公器としての企業の可能性～ 巻頭：「ビジネスと人権」研究会を振り返って 河野 通和さん 「ビジネスと人権」研究会 座長、公益社団法人日本フィランソロピー協会 理事 高橋 陽子 公益社団法人日本フィランソロピー協会 理事長
No.285（6月号）	特集：「福祉」は地域のために何ができるか 巻頭：ごちゃまぜ福祉が生み出す地域のシナジー効果 雄谷 良成さん 社会福祉法人佛子園 理事長、公益社団法人青年海外協力協会 会長 村木 厚子さん 社会福祉法人全国社会福祉協議会 会長、公益社団法人日本フィランソロピー協会 理事
No.286（8月号）	特集：ユニバーサルツーリズムの時代へ 巻頭：障がい者と共に旅を楽しむために 久保 厚子さん 一般社団法人全国手をつなぐ育成会連合会 顧問 佐々木 桃子さん 一般社団法人全国手をつなぐ育成会連合会 会長 三浦 啓代さん 株式会社セントラルツアーズ営業部法人営業課 課長
No.287（10月号）	特集：「若者の若者による若者のための」未来づくり 巻頭：若者の「未来づくり」を応援 実験国家スウェーデンに学ぶ若者政策－ 池本 修悟さん 若者支援全国ネットワーク協議会 発起人、法政大学大学院 教授 両角 達平さん 日本福祉大学社会福祉学部 講師
No.288（12月号）	特集：「子ども食堂」を超えて 巻頭：子どもたちが自ら考える力を育むために 小河 光治さん 公益財団法人あすのば 代表理事 近藤 博子さん 一般社団法人ともしび at だんだん 代表理事 高橋 陽子 公益社団法人日本フィランソロピー協会 理事長
No.289（2月号）	特集：備えよ、常に 一能登半島地震に学ぶ－ 巻頭：能登で実践する新しい復興のかたち 藤沢 烈さん 一般社団法人能登官民連携復興センター センター長

■ 肩書は実施時点のものです。

個人の フィランソロピー 推進

一人ひとりの市民が社会をつくる一員として、主体的に社会参加・社会貢献するフィランソロピー社会の実現を目指して、個人のフィランソロピーを推進します。

Thanks Birthday & Happy Donation ! 誕生日寄付

<https://www.birthday-donation.jp/>

誕生日寄付とは

与えられた命に感謝する日として、誕生日を少し違う発想で捉えなおし、「子どもたちの今を支え、未来に希望をつなぐ」ための活動です。誰にも平等にあるいのちを授かった日＝「誕生日」に、いのちに感謝し、寄付をするという文化を醸成したいと考えます。2019年にスタートし、2025年度は7期目となりました。

第7期にご寄付いただいた金額：2,051,808円（寄付者数：135名）

1団体当たりの寄付金：340,601円

※ 寄付金額からカード決済手数料、ウェブサイト運営・保守費用、当協会事務局協力費の計17%を引いた金額をお届けしました。

第7期の寄付先

- 特定非営利活動法人東京里山開拓団（東京都世田谷区）
- 一般社団法人ヤングケアラー協会（東京都品川区）
- 一般社団法人子ども食堂カフェ北野（東京都八王子市）
- 特定非営利活動法人にわとりの会（愛知県小牧市）
- 認定特定非営利活動法人 Silent Voice（大阪市）

第6期の寄付金活用報告

一般社団法人若草プロジェクト（東京都北区）

若草ハウス、まちなか保健室で困難を抱える若い女性の支援活動・運営に活用

社会福祉法人カリヨン子どもセンター（東京都北区）

子どもシェルター・自立支援ホームを巣立った子どもたちと入居中の子どもたちの交流会での食事や余興に関する運営費として活用

特定非営利活動法人 TEDIC（宮城県石巻市）

不登校や引きこもり、経済的な事情など、さまざまな課題を抱える子どもたちに誕生日会や季節のイベントなど特別な思い出を届ける活動資金に活用

認定特定非営利活動法人ポケットサポート（岡山市）

長期入院をしている子どもたちの学習支援に関するイベント開催や、医療・教育・福祉など多職種が連携するイベントに関わる活動資金として活用

特定非営利活動法人ぶるすあるは（さいたま市）

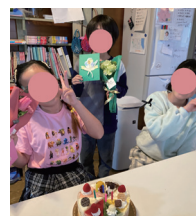
精神障がいやこころの不調、発達障がいがかかえた親とその子どもを応援する絵本作成と「絵本で届けるこどもこそだて応援」プロジェクトに活用

特定非営利活動法人しぶたね（大阪府大東市）

「きょうだいさん（病気のある子どものきょうだい）の日」や、オンラインイベントでの交流に関わる活動資金として活用



社会福祉法人
カリヨン子どもセンター交流会



特定非営利活動法人 TEDIC
誕生日会



特定非営利活動法人ぶるすあるは
作成したオリジナル絵本

【誕生日寄付】 寄付者からのメッセージ

- ▶ 誕生日をきっかけに幸せのお裾分けをさせていただきます。幸せな毎日を送れますように。
- ▶ この寄付が子どもたちにとって、少しでも明るい未来につながりますように！
- ▶ 今年は大変な1年でしたがいろいろな人に支えられ感謝しております。少しでも、恩送りさせていただきます。

誕生日寄付×カターレ富山

地域の子どもを応援する取り組みとしてサッカーのJリーグクラブであるカターレ富山と連携した、富山県内の団体に向けた寄付プログラムです。

第4期（2024年11月～2025年10月）の寄付金額は269,419円で、特定非営利活動法人まいペース、特定非営利活動法人大空へ飛べの2団体に寄付しました。

試合会場で第3期寄付先（一般社団法人なかのま）を招待した贈呈式と、選手による募金活動を行ないました。



©KATALLER TOYAMA

フィランソロピー名刺

2003年にスタートしたJPAが提唱する社会貢献プロジェクトです。障がいや難病などハンディキャップのあるアーティストの作品を利用した名刺を制作・販売し、名刺の受注で得た収益の一部を、アーティストや所属団体に還元。名刺の印刷は福祉施設に委託し、障がい者の可能性と経済的自立の支援につなげています。2025年度の制作件数は218件（1件100枚）でした。ウェブサイトの「作品カタログ」から作品を選び、お申し込みいただけます。

<https://www.philanthropy.or.jp/meishi/>



石本章子さんの作品を利用した名刺サンプル



★アーティストからコメントをいただきました！

石本章子さん

絵を描くことは幼少の頃から好きで、父親の転勤で日本各地へ行きましたが、絵を描くことはずっと続けていました。20代から絵の教室に通い、30歳頃から絵を喜んでくれる祖母へ定期的に絵葉書を送っていました。今は、母親と、以前入所していた施設へ送っています。自分の絵が名刺に入りとても嬉しいです。みんなに使っていただきたいのと、これからもっといろいろな絵を描いていきたいです。

次世代 育成事業

会員企業、NPOなどと連携しながら、次世代の若者に関係する社会課題解決のために事業を実施しています。2025年度より、若者の居場所をつくる新規事業「マンガdeエール！」もスタートしました。

マンガdeエール！

企業等の従業員一人ひとりが、自身の好きなマンガや本に応援メッセージを添えて、子どもたちの居場所へ届け、子どもたちを応援するプロジェクトです。

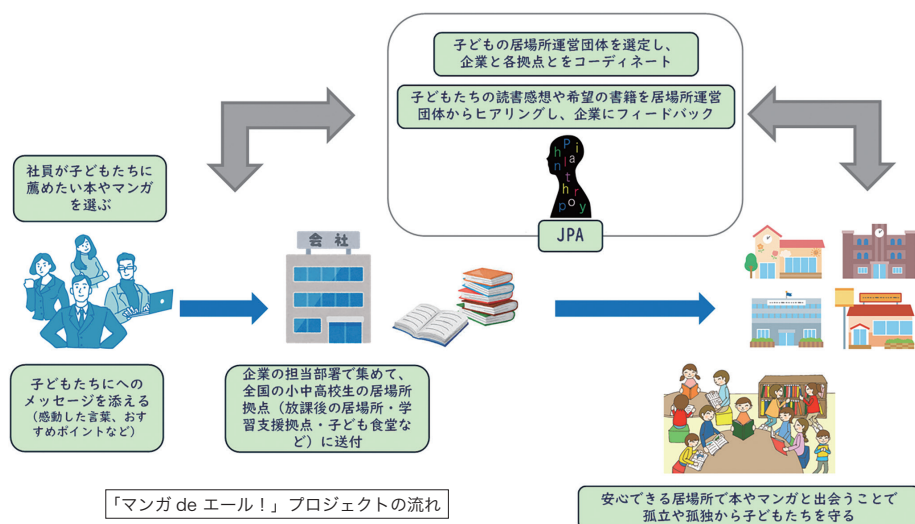
2024年度、不登校の児童生徒数（小・中学校）は35万人を超え、いじめの認知件数も過去最多となりました。また、児童生徒の自殺者数も増加傾向にあり、子どもたちを取り巻く環境は深刻さを増しています。JPAは、子どもたちが親でも先生でもない、多様な大人とのつながりを持つことで孤独感を軽減し、自らの可能性を広げるきっかけを提供することを目的に、居場所支援事業「マンガdeエール！」の実証実験を開始しました。

2025年8月	JPAが、「子ども食堂」「貧困家庭の学習支援施設」「子どもや若者のためのフリースペース」等、マンガの寄贈先団体を選定（全国40施設）
2025年9月	JPA会員企業を対象にオンライン説明会を開催（19社・23名が参加）
2025年10月	申込受付開始 5社から申し込み、うち2社が8施設に寄贈

書籍を受け取った団体は、子どもたちの読書感想や希望する書籍、設置後の反応などを、SNS等を通じて企業へフィードバックしています。今後も、多くの企業や設置団体へ共感の輪を広げながら、子どもたちの安心できる居場所づくりにつながる活動を継続していきます。

【以下の施設に寄贈しました】

- ・ 労働者協同組合甲南げんき村（神戸市）
- ・ 一般社団法人 UME プロジェクト（広島県尾道市）
- ・ 認定NPO法人 accommon（岩手県盛岡市）
- ・ 特定非営利活動法人あっとすくー（大阪府箕面市）
- ・ 認定NPO法人 フリースペースたまりば（川崎市）
- ・ フリースクールみんなのプロジェクト学校（東京都渋谷区）
- ・ 湘南学園アフタースクール（神奈川県藤沢市）
- ・ 碑studio（東京都目黒区）



久里浜少年院 社会貢献活動「花育」コーディネート

久里浜少年院（神奈川県横須賀市）在院生による社会貢献活動「花育（※）」をサポート。在院生たちが、胡蝶蘭を育てることを通して、かけがえのない命の存在に気づき、自他を大切に思うきっかけづくりをしています。

2025年度は10月より活動がスタート。全在院生が、一人一鉢手渡された胡蝶蘭に、それぞれ名前を付け、自室で開花するまで育てました。胡蝶蘭は医療機関や福祉施設など14団体に寄贈しました。詳細はホームページをご参照ください。

<https://www.philanthropy.or.jp/project/kurihama/report20260126/>

参加者：全在院生 64名（2026年1月16日現在）

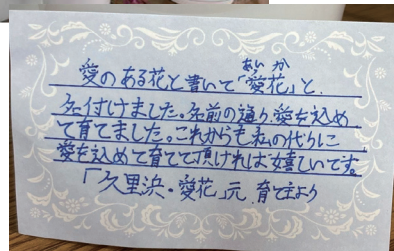
協力：有限会社椎名洋ラン園

内容：2025年10月20日 導入指導

2026年1月26日 贈呈式

在校生代表の挨拶（国際科 日本語学習中）

部屋で花の世話をすると聞いたときにうれしかったです
蕾だったので きれいな花を咲かせたいと思いました
花が咲いてうれしかったです
調子が悪いときには悲しくなりました
今まで花の世話をしたことはなかったけれど
世話をしている とても楽しかった
咲かすことができなくて 残念だったけれど
社会に出たら また 花の世話をしたいです



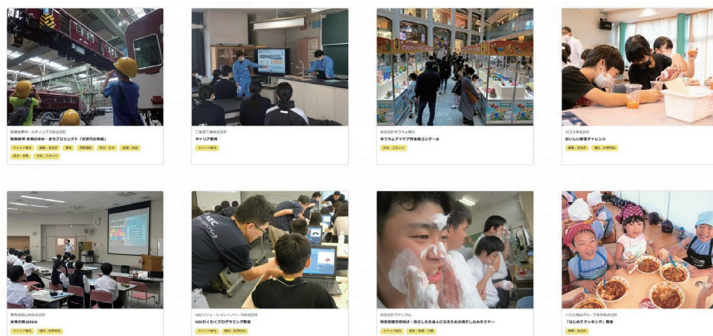
寄贈する胡蝶蘭には在院生が書いたメッセージカードが添えられている

※「花育（はないく）」…花を教材に生命の大切さや他を思う心を実感し、自己有用感・自己肯定感を高めることで非認知能力を醸成する活動。

JPA 企業活動データベース「次世代育成」

企業の社会貢献活動やNPOの情報等を収集・整理し、企業などが広く活用することを目的に「JPA企業活動データベース」の構築を進めてきました。その一環として、2024年2月に次世代育成に取り組む企業の情報を集約したデータベースを公開しました。45のプログラムの情報を掲載しており、新規掲載のお申し込みも受け付けています。

<https://www.philanthropy.or.jp/project/csrdp/>



掲載プログラム例

企業の CSR支援事業

社会課題の解決に向けて企業とさまざまな形で連携しています。
企画の提案、実施の伴走、活動の報告など企業との打ち合わせを重ねて実現しています。

従業員のボランティア・マッチングプログラム

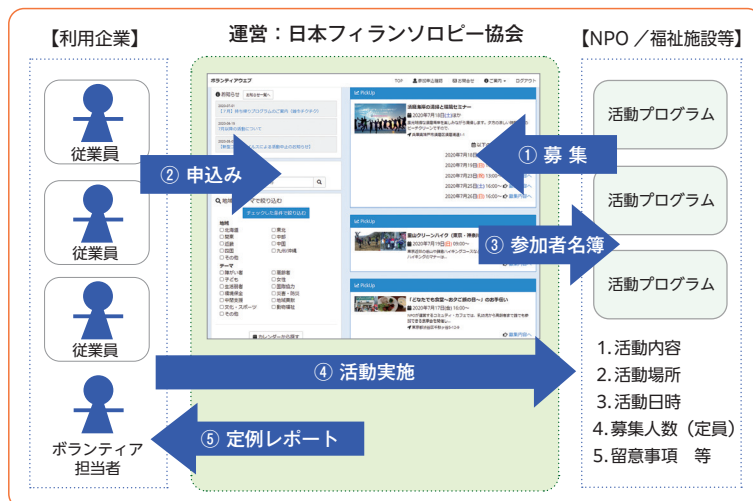
企業のボランティアプログラムの企画や、受け入れ団体とのマッチング、事前・事後研修、運営協力など、従業員個人の社会貢献を推進するボランティアマッチングを行っています。従業員の経験値に応じて、単発から長期間コミットするスキルを活かしたプロボノまで、さまざまなプログラムを提供しています。

(1) ボランティア・マッチングサイト「ボランティアウェブ」

<https://www.philanthropy.or.jp/project/vweb/>

JPA 独自のボランティア・マッチングサイトです。全国のNPOからニーズをヒアリングしたボランティア活動に、ウェブサイトから申し込みができます。2025年度は25社がサイトを活用し1,796名がボランティアに参加しました。そのほか、企業主催のボランティア活動への2,687名の参加も受け付けました。年に2回、利用企業の担当者が集まり、活用事例などを共有することで従業員の参加を推進しています。

「ボランティアウェブ」の利用イメージ



【ボランティアウェブ利用企業】（2025年度）

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| ■ アサヒグループジャパン株式会社 | ■ 第一三共株式会社 |
| ■ アストラゼネカ株式会社 | ■ 株式会社大和証券グループ本社 |
| ■ イオン株式会社 | ★ 東京海上日動火災保険株式会社 |
| ★ いすゞ自動車株式会社 | ★ TOTO 株式会社 |
| ■ 花王株式会社 | ★ 日本生命保険相互会社 |
| ★ 関西電力株式会社 | ■ 野村ホールディングス株式会社 |
| ■ サントリーホールディングス株式会社 | ■ 富士通グループ |
| ■ 株式会社ジェーシービー | ■ 株式会社ブリヂストン |
| ■ 株式会社ジャックス | ■ 三菱重工株式会社 |
| ■ 住友金属鉱山株式会社 | ■ 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ |
| ■ セイコーエプソン株式会社 | ■ ヤマハ株式会社 |
| ■ ソニーグループ株式会社 | ■ 株式会社LIFULL |

※企業名50音順、★は2025年度から開始。許諾いただいた企業のみ掲載しています。

【ボランティア参加者の声】

ヨシ原の保全活動

(仙台ふるさとの杜再生プロジェクト2026) (宮城県)

大学教授による講義もあり、震災で減少したヨシという植物を大事にしていかなければならないことを学んだ。ただ生やすだけでなく、しっかり刈っていかないと土地がやせてしまうということが理解できた。(※2026年2月に実施)



途上国の子どもにワクチンを贈る団体事務所で支援物資の整理 (東京都)

冒頭に団体の方から会の活動内容に関するビデオを見せていただき、海外のワクチン事情について今まで知らないことが多かったと感じた。また今後も積極的にボランティアにも参加したい。

高校生向け体験プログラム「インクルーシブデザインを学ぶ」運営サポート (東京都)

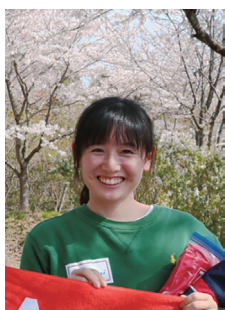
高校生が、インクルーシブへの理解を進めつつ、その視点から構想し発表する内容で、よく練られたワークショップだった。パラリンピアンである上原大祐さんによる、バリアフリーとユニバーサルの違いなどのお話を理解したうえで参加できたので、積極的かつ幅広い議論につながった。高校生の感性豊かで斬新なアイデアに感服した。



車いす病院で車いすの点検・修理ボランティア (愛知県)

素人が車いすを点検・修理していいのだろうかという不安があったが、15項目の点検内容は標準化されており、また作業スペースは十分な広さで、整理整頓されていた。皆さんと相談しながら不明点を解決できたことが心強く、無事に一台点検を完了することができた。

★利用企業からコメントをいただきました！



野村グループでは、パーパス「金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する」の実践として、これまで多くの社員が自社企画の社会貢献活動に参加してきました。こうした取り組みをさらに広げるために、社員に社会貢献活動に参加する機会をより多く提供したいと考え、2025年5月に、JPAのボランティアウェブを導入しました。

社内浸透施策として、役員メッセージの発信やイントラネットでの参加者の声の紹介、周知動画の作成を行なったことで、部署内で参加者を募ってプログラムに参加する動きや、地方支店からの参加など、社内の輪が広がっています。加えて、社会学習も兼ねて家族での参加や在宅プログラムへの参加といった各自の生活や働き方に合わせた関わり方も増えています。

2025年、野村グループは創立100周年を迎え、次の100年の価値創造を支える基盤の一つとして「野村ウェルグローイング・インスティテュート」を設立しました。同インスティテュートは、人々が生涯にわたり挑戦と成長を続けられる社会基盤の構築を目指し、「学び」「つながり」「営み（衣・食・住）」を重点テーマに掲げています。重要テーマの一つである「つながり」においては、ボランティアウェブをはじめとする社会貢献活動を通じて、野村グループのパーパスを実践できるよう、取り組みを広げていきます。

野村ホールディングス株式会社
ウェルグローイング・インスティテュート企画部 堤 優香

★利用団体からコメントをいただきました！

募集プログラム名：障がいや様々な先天性疾患のある子どもを応援！治療やリハビリの後に渡す「がんばったで賞」の作成／病児の付き添い支援「親御さんを励ます旅するメッセージ缶詰」大作戦



Kukuruは、医療的ケアを必要とするお子さんとそのご家族に、医療と福祉を組み合わせた支援を届けている団体です。日常的に医療処置が必要なお子さんを育てるご家族は、孤独を感じやすく、必要な支援にたどり着くことが難しい状況に置かれていることも少なくありません。

現在、JPAのボランティアウェブを通じて、2つの活動の募集を行なっています。1つは「がんばったで賞」。リハビリや注射をがんばった子どもたちへ贈る小さなプレゼントで、毎年届く手作りの折り紙メダルは、作り手ごとに個性があふれ、届くたびにスタッフや看護師から驚きの声が上がります。

もう1つは「旅缶」。入院に付き添う親御さんへの支援として募集しており、美味しそうな缶詰に添えられた温かいメッセージは、受け取る親御さんだけでなく、私たちスタッフの気持ちまで温かくしてくれます。

心を込めてご準備くださる皆さまのお気持ちが、子どもたちの笑顔と、家族の力に変わっています。本当にありがとうございます。

一般社団法人Kukuru 事務局 角 知子

(2) 個別企業向けボランティアのコーディネート

企業としてボランティア活動を実施したいというニーズに対し個別に対応します。貢献したい社会課題、実施地域、参加人数等を伺い、受け入れ可能な団体とのマッチングを行うほか、ボランティア活動実施の運営サポートまで企業担当者との打ち合わせを重ね、コーディネートしています。

2025年度の実績

企業名	内容
アクセンチュア株式会社	多くの従業員に社会課題への関心を持っていただけるよう、毎月1～2回のペースで行なわれるさまざまなテーマでの講演会企画やボランティア活動を提案し、運営をサポートしました。
アストラゼネカ株式会社	特約店と共同で行なうボランティアプログラムを紹介しました。
オーシャンネットワークエクスプレス ジャパン株式会社	従業員ボランティアプログラム企画提案をし、9月、12月、1月に実施された活動をサポートしました。
サノフィ株式会社	国内の従業員が参加するボランティアプログラムを提案し、9月、11月、3月にそれぞれ異なる活動を実施しました。
大和証券グループ従業員組合	従業員組合へのボランティア企画支援を行ないました。(詳細p.33)

Pick Up

大和証券グループ従業員組合へのボランティア企画提案

約400名が通う特別支援学校・花畑学園（東京都足立区）の夏祭りイベントを、大和証券グループ従業員組合のメンバー約100名がボランティアとしてサポート。大和証券グループ従業員組合から、「子どもたちと体験を共有できる活動をぜひ提案してほしい」と、JPAに相談があり、認定NPO法人D-SHIP32とつないで実現しました。

事前にボランティア向けの研修会を設け、ボランティアの心得や車椅子の扱い方などを学び、当日は、夏祭り会場に見立てて設営した体育館の中で、生徒やそのきょうだい児たちが、輪投げ、トントン相撲、ボウリングなど、さまざまな体験を楽しみました。一世帯にボランティア1名が付き添う形でサポート。

ご家族と一緒に楽しむことはもちろん、保護者が子どもから離れて休憩し、自由に過ごせる時間も提供でき、たくさんの思い出とともに、経験や学びが生まれる場になりました。



(3) プロボノ活動支援

1日のボランティアではなく、従業員のスキル等を活用し、NPOの事業活動の伴走や、組織基盤強化などに対して貢献するためのプログラム企画や運営サポートを行なっています。

■日本生命保険相互会社「プロボノ活動支援」

日本生命では、2020年度からサステナビリティ経営推進部と人材開発部の共同事業としてプロボノ活動を実施しています。2025年度は社内公募により3チームを構成し、4カ月にわたる活動を行ないました。JPAは2022年度よりこの活動をサポートし、NPO団体の推薦とマッチングから成果共有会まで事務局として伴走しました。

< 2025年度支援先 >

公益財団法人日本補助犬協会、一般社団法人ハビリスジャパン、特定非営利活動法人ふうせんの会



日本補助犬協会への団体訪問

■SMBC日興証券株式会社「プロボノワークショップ」

従業員が社会課題を学び、また、既存のプロボノプログラムへの参加を促すことを目的に、次の3点の企画と運営支援を行ないました。NPOと連携して、①社会課題についてのレクチャー、②NPOが団体として抱える課題の解決に関するワークショップ、③ボランティア体験を実施しました。

従業員等の寄付マッチングプログラム「フィランソロピーバンク」

企業や個人の寄付金を、非営利団体の活動費や、個人への奨学金として配分します。

(1) 非営利団体への寄付

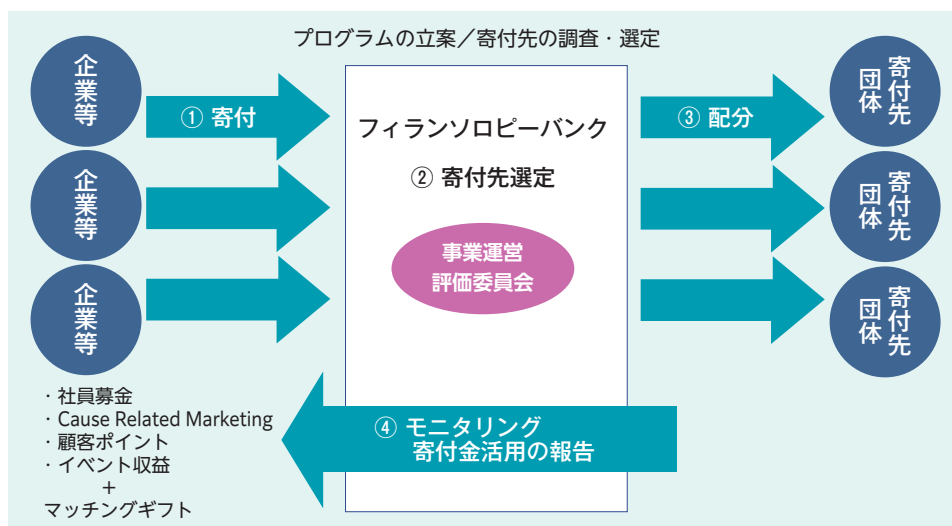
<https://www.philanthropy.or.jp/project/pb/>

フィランソロピーバンクは、従業員募金やチャリティーイベントなどの企業で集められた寄付金を、JPAを通じて非営利団体に寄付する仕組みです。社会課題の解決のためのNPO支援として、また企業の従業員やステークホルダーの皆さんへの社会参画の啓発活動として実施しています。

寄付元は35ページ、寄付先については、資料編「寄付先NPO」（42～43ページ）に掲載しています。

2025年度に寄付をつないだ非営利団体：76団体 寄付総額：62,095,388円

フィランソロピーバンクの仕組み



★利用企業からコメントをいただきました！



積水ハウスは、『わが家』を世界一幸せな場所にする」をグローバルビジョンに掲げ、事業や活動を通じて未来への価値創造に取り組んでいます。その取り組みの一つとして、従業員と会社がともに社会貢献に参画する共同寄付制度「積水ハウス マッチングプログラム」を運営しています。

「積水ハウス マッチングプログラム」は、従業員が発案した社会貢献に関するアイデアや想いを起点に、非営利団体とともに社会貢献活動をプロジェクト化し、そのプロジェクトに対し、従業員と会社が資金面で支えるプラットフォームです。従業員自らもボランティアとして関わるなど、ひとつのプロジェクトを多面的に支える仕組みです。

日本フィランソロピー協会には、プロジェクトの選定にあたり、審査にとどまらず、そのプロセスや運営全般についても多くのご助言をいただきました。ミーティングを重ねる中で、本制度の新たな可能性や今後のさらなる発展を実感する機会も多く、私自身、大きな刺激と励ましをいただいております。本制度を、より一層価値を生みだせる取り組みへと育てるためにご尽力いただいていること、心より感謝申し上げます。今後も、地域や非営利団体との共創を通じて、社会に新たな価値を創出していきたいと考えています。

積水ハウス株式会社 ESG経営推進本部 松岡 優

2025年度 フィランソロピーバンク利用企業・個人と寄付内容

社名	内容
キッコーマン株式会社	能登半島地震・豪雨災害支援の従業員募金、および企業からのマッチング寄付について、1団体を選定し寄付。
積水ハウス株式会社	従業員募金と会社が拠出する寄付金で実施する「積水マッチングギフトプログラム」において、プログラムの運営全般への助言、および72件の審査。
第一三共株式会社	がん領域および難病の患者団体・患者支援団体を対象に、団体の持続可能性向上と、それによる患者のQOL向上を目的として、8団体に助成。
大和ハウス工業株式会社 大和リビング株式会社 大和ハウス賃貸リフォーム株式会社	賃貸住宅事業に関わる収益から寄付金を拠出する「多様な人が心豊かに生き、地域の魅力溢れるコミュニティづくり」をテーマにした寄付プログラムで、10団体に配分。
東京海上日動 あんしん生命保険株式会社	従業員による募金制度「東京海上日動Share Happiness倶楽部」および代理店でのグッズ売上の一部を寄付金とし、病気で長期入院の児童支援、難病患者支援、認知症啓発をする3団体に配分。
東京海上日動火災保険株式会社	従業員による募金制度「東京海上日動Share Happiness倶楽部」の寄付金を、9つのテーマに沿った9団体に配分。
TOYO TIRE 株式会社	グループ従業員の募金で運営する環境基金で、公募、選考をした12団体に助成。
日本ロレアル株式会社	従業員による寄付を、能登半島地震・豪雨被災地の女性支援をする2団体に配分。
株式会社ファンケル	顧客からのポイント寄付を金額換算したものと、社員からの募金による寄付プログラムで、全国の重度心身障害者施設および視覚障害者施設／支援団体7団体に配分。
株式会社ブリヂストン	従業員募金制度BSmile募金で5つのターゲット分野（1）環境（2）安心・安全なmobility社会（3）地域社会（4）DE&I（5）人財育成・教育を対象として公募、選考をした9団体に助成。相互扶助制度として、全国各地で従業員が関わる地域活動75件に助成。
株式会社ゆうちょ銀行	商品や業務の環境負荷の軽減効果を寄付金として還元するプログラムで、「地域社会の持続的発展ために、地域住民と共に取り組む環境保全」をテーマに、13団体に配分。
個人	障がい児を対象にした金銭教育を行なう団体に配分。

(2) 助成金支援事業

■三共生興株式会社「一般財団法人サンライズ財団による助成事業」

環境保全、および繊維（シルク）産業の分野で活動する団体の事業に助成をする助成金プログラム「サンライズ財団環境助成金」「未来につなぐ糸助成金（繊維）」について、外部事務局として運営事務を行ないました。

■田辺ファーマ株式会社「田辺ファーマ手のひらパートナープログラム」

難病の患者や家族の「生活の質（QOL）向上」のために、難病患者団体や支援団体が実施する活動への助成金プログラムの運営支援を行ない、第14期として17団体を採択しました。また助成団体間の情報交換や交流の機会として、活動報告会を開催しました。

■株式会社I-ne「一般財団法人ボタニスト財団による助成事業」

森林や里地里山、都市公園等での植物保全活動を行ないながら、自然体験の取り組みを実施している団体に助成する事業の実施サポートを行なっています。

(3) 奨学金プログラム

■東京海上日動あんしん生命保険株式会社 奨学金制度（給付型）

東京海上日動あんしん生命は、2016年度より、社会貢献活動の一環として「遺児への教育・養育支援」を実施し、がんなどの疾病により保護者を亡くした子どもたちのために基金を設立しました。JPAは、創立20周年記念「東京海上日動あんしん生命 奨学金制度」の公募、審査、給付金の支給を含む運営を支援しています。疾病により保護者を失い、大学等への進学に経済的支援を必要とする方に年間30万円を給付しています。

- 2025年度は、前年度給付が決まった奨学生名210名に、計6,300万円を給付
- 2025年6月より募集を開始した2026年度奨学生60名内定

■株式会社プロロジス「プロロジス就活応援奨学金」

児童養護施設等から進学し、就職を目指す学生のための給付型奨学金「プロロジス就活応援奨学金」の支援を行ないました。公募に向けた資料準備、関係団体等への告知、申請者審査を実施したほか、奨学生が参加した交流会についてサポートしました。

(4) 企業・個人の寄付推進事業

■能登半島地震支援基金

2024年1月1日に発生した能登半島地震への支援の輪を広げるため基金を設立し、2024年2月13日から6月30日まで企業や個人からの寄付を募りました。個人からの寄付のほか、JPAの会員企業には

従業員への呼びかけに協力いただき、また企業として寄付をいただくなど、基金は4,941,600円となりました。2024年度第1回の3団体への寄付に続き、2025年度第2回として、下記4団体に対して3,265,688円（1団体816,422円）を配分しました。

社会福祉法人佛子園（石川県白山市）

「交流事業拡大事業」

活動場所：石川県輪島市、能登町

フードバンク能登（石川県穴水町）

「令和6年能登半島地震及び能登豪雨の被災地における被災者支援事業」

活動場所：石川県穴水町を拠点として、奥能登地域全般

認定特定非営利活動法人日本ハビタット協会（東京都千代田区）

「能登半島地震・豪雨災害の被災地における子どもと若者の支援事業」

活動場所：石川県輪島市

認定特定非営利活動法人日本セラピューティック・ケア協会（福岡県太宰府市）

「災害被災者支援活動」

活動場所：被災地域全般

★寄付先団体からコメントをいただきました！

「セラピューティック・ケア」は「治療力のあるケア」の意で、英国赤十字社考案の、手のぬくもりで心身を癒やす“手あて”です。洋服の上から背中や脚などを優しく撫でることで、“愛情ホルモン”オキシトシンの働きにより、緊張した心と身体をほぐし、安らぎを提供します。

2025年度にご支援いただいて実施した4回の能登半島被災地支援では、当協会のボランティアが仮設住宅を訪問し、被災者に施術を提供するという従来の形に加え、継続支援のできる態勢づくりを目的に、保育園でのワークショップや小中学校でのいのちの授業、心のケアを行う災害ボランティアの養成も行ないました。



無記名アンケートでは、施術提供では98.2%に当たる150名から「よかった」、災害ボランティア実践講座では受講者53名全員から「被災地支援に役立つ」という回答をいただくことができました。

今後は、実際に被災地支援に携わっている現地の大学等と連携してボランティア養成を行ない、さらに支援のすそ野を広げていきたいと考えています。

認定特定非営利活動法人日本セラピューティック・ケア協会
広報担当 樋口久子

個別企業の社会貢献推進

(1) 社会貢献活動支援

■アステラス製薬株式会社

「患者会次世代リーダー育成のためのLeadership Training Program」

患者会の安定的・持続的な組織づくりを可能にする人材育成を目的とした、研修会の企画・開発・運営協力を行ないました。患者さんの生活面でのQOLの向上や、患者会の組織基盤強化のために、患者間や組織外とのコミュニケーションスキル向上と組織運営のマネジメントスキルを磨く機会を提供し、7団体から9名が参加しました。

■株式会社イーネット

全国への子ども支援の広がりを目指して、毎年テーマを設けた寄付活動を行なっています。2025年度は、子どもたちが安心・安全に夏休みや冬休みを過ごせる環境づくりを目的に、大切な思い出となるよう、芸術・学習・スポーツなどを通じた支援を行ないました。また、宮城県および沖縄県の子ども支援団体を紹介しました。

■サントリーホールディングス株式会社

「サントリー チャレンジド・スポーツ アスリート奨励金」第4期（2026年1月～12月）

地域におけるチャレンジド・スポーツ（パラスポーツ）の普及拡大・環境整備を目的として、各都道府県、政令指定都市の障がい者スポーツ協会から推薦を受けたチャレンジド・スポーツの未来を担う若手アスリートと、各協会・競技団体等に対して奨励金を給付しました。第4期はアスリート86名、障がい者スポーツ協会または競技団体23団体を採択し、総額2,850万円を給付しました。

仙台市と福岡市で選手壮行会を開催し、アスリートおよび推薦した障がい者スポーツ協会の担当者を引き、奨励金を贈呈しました。



2026年2月7日福岡市での選手壮行会

■株式会社J-オイルミルズ

「業界紙広告で障がい者アートを起用したい」との希望を受け、障がいのある方々の創作活動を支援する団体を紹介しました。障がい者アートへの理解を深めていただくことで、企業活動における多様性への促進にもつながるよう、支援を行ないました。

■東京海上日動火災保険株式会社

「海を守る活動（アマモの保全再生活動）」

「海」を取り巻く環境におけるさまざまな課題解決のため、アマモ場の保全・再生活動を行なう活動団体を支援するとともに、東京海上日動社員、代理店およびその家族による活動をサポートしました。2025年度は横浜市、福岡市、大阪府阪南市、神戸市で実施しました。



福岡市で実施した
「海を守る活動（アマモの保全再生活動）」

■東京ガス株式会社

「森里海つなぐプロジェクト」

「森」「里」「海」をつなぐ、環境保全を目的にした社会貢献活動を運営事務局として全体の企画と各種プログラム実施支援をしています。2025年度は2017年度から助成プログラム等で連携している団体に参加いただき、交流の場を設定し、それぞれの活動について情報交換を行ないました。



東京ガス株式会社
「森里海つなぐプロジェクト」

■PGF生命保険株式会社

「SDGsプログラム」

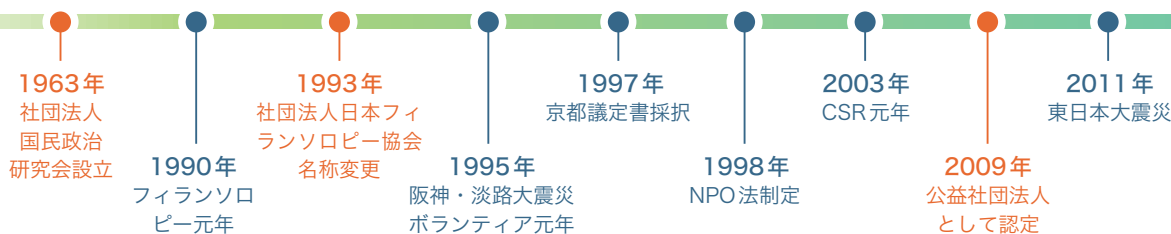
“未来を担う子どもたち”をテーマに、子どもの貧困問題の本質的な解決に取り組む団体と、遠方の自宅を離れ、都内の専門病院で治療を受ける子どもたちとその家族のための滞在施設を運営する団体への継続寄付を行ないました。また、都内の中学校3年生向けに金融ケイパビリティ教育を行なう「PGF オープンアカデミー」を開講しました。

(2) 被災地復興支援

■サントリーホールディングス株式会社

「シン・みらいチャレンジプログラム」

「みらいチャレンジプログラム」の後継プログラムとして2023年11月に公募を開始。岩手県、宮城県、福島県で採択された37件の活動が2024年度にスタートし、JPAは各団体への訪問や伴走支援を行ないました。2025年度は、2026年度の最終年度に向けて、3県の各団体の連携を推進するべく、テーマ別の交流会の企画支援を行ないました。



1963年 ジャーナリスト・学者らが中心となり、社団法人国民政治研究会を設立

1990 - 1994 | 企業フィランソロピーの萌芽

1991年 企業フィランソロピー事業を開始
シンポジウム「今なぜフィランソロピーか」開催

1992年 機関誌『フィランソロピー』創刊

1993年 社団法人日本フィランソロピー協会に名称変更

1995 - 2000 | 災害とNPOの時代

1995年 阪神・淡路大震災を受けて神戸市立室内小学校（長田区）で避難所を運営

1997年 顕彰事業「まちかどのフィランソロピスト賞」創設（～2017年度）

1998年 知的障がい者のアートと暮らしを描くドキュメンタリー映画『まひるの星』製作
障がい者支援オンラインショップ「アニモショップ」運営（～2012年度）

2000年 音訳サービス「声の花束」開始（～2008年度）

2001 - 2010 | CSR時代へ

2001年 「全国ノーマライゼーション推進高山会議」開催（共催：岐阜県高山市）

2003年 顕彰事業「企業フィランソロピー大賞」創設

2007年 従業員等の寄付マッチング・プログラム「フィランソロピーバンク」創設

2007年 「アート展・障がいのある人による作品たち」開催（主催：文化庁）

2009年 新公益法人制度の下、公益社団法人として認定

2009年 NPO支援「アメリカン・エクスプレス・リーダーシップ・アカデミー」運営（～2019年度）

2010年 シニアのビジネススキルをNPOに橋渡し「NEC匠塾」開催（～2016年度）

2011 - 2020 | 災害・地域・SDGs

2011年 災害時地域FM放送支援
「復興応援キリン絆プロジェクト」（～2019年度）

2012年
国連持続可能な
開発会議（リオ
+ 20）開催

1915年
「持続可能な開発目
標（SDG s）」制定

2016年
「パリ協定」発効

2019年
Covid-19
感染拡大

2022年
国連生物多様性
条約第15回締結
国会議（COP15）
開催

2023年
国連人権委員会
訪日調査

2026年
フィランソロピー
始動35周年

2012年 田辺三菱製薬「手のひらパートナープログラム」開始

2014年 「サントリー東北サンさんプロジェクト」チャレンジド・スポーツ支援事業開始（～2020年度）

2015年 従業員のボランティア・マッチングプログラム「ボランティアウェブ」開始

2016年 「子どもの貧困を考える勉強会」（～2018年度）
東京海上日動あんしん生命奨学金創設
経営者向け「エグゼクティブセミナー」開催

2017年 TOYO TIRE グループ環境保護基金創設
東京ガス「森里海つなぐ」プロジェクト創設

2019年 「誕生日寄付」創設
福島県郡山市委託事業「農福連携推進モデル構築事業」開始（～2021年度）
久里浜少年院社会貢献活動「花育」開始

2020年 ブリヂストン「BSmile募金」創設

2021 - 企業市民の深化へ

2021年 フィランソロピー始動30周年記念シンポジウム・フォーラム開催
アステラス製薬リーダーシップトレーニング開始
「サントリー東北サンさんプロジェクト」みらいチャレンジプログラム支援開始（～2023年度）

2022年 日本生命「プロボノプロジェクトコーディネート」
自治体職員向け研究会（～2023年度）
「TEAM EXPO 2025」プログラム共創パートナーに登録
サントリー チャレンジド・スポーツ アスリート奨励金事業支援開始

2023年 企業活動データベース「次世代育成」開始
業界別研究会・社会課題のリアルを知る勉強会開催
農福連携による共生社会創造事業開始

2024年 第一三共「思いをつなぐ」次世代応援プログラム創設
「ビジネスと人権」エグゼクティブセミナー開始
「サントリー東北サンさんプロジェクト」シン・みらいチャレンジプログラム支援開始

2025年 障がい者の文化芸術支援「ユニバーサルツーリズムプロジェクト」実施（大阪・関西万博）
子どもたちの居場所支援事業「マンガ de エール！」開始

寄付先団体・個人（2025年度実績）

※寄付元企業は50音順

寄付元	寄付先	寄付元	寄付先
キッコーマン株式会社	〈キッコーマンフィランソロピーバンク2024〉 一般社団法人全国フードバンク推進協議会 〈キッコーマンフィランソロピーバンク2025〉 (任意団体) フードバンク能登		公益財団法人ほくりくみらい基金 認定特定非営利活動法人 日本災害救援ボランティアネットワーク 〈アマモ場保全再生活動〉 特定非営利活動法人海辺つくり研究会 特定非営利活動法人 大阪湾沿岸域環境創造研究センター 一般社団法人須磨里海の会 一般社団法人ふくおかFUN
サントリーホールディングス株式会社	〈たすけあい月間〉 公益財団法人あすのば 特定非営利活動法人 放課後NPOアフタースクール 特定非営利活動法人 ウォーターエイドジャパン 一般社団法人 ジェネシスオブエンターテインメント	東京ガス株式会社	〈森里海つなぐプロジェクト〉 特定非営利活動法人森のライフスタイル研究所 特定非営利活動法人 JUON NETWORK (樹恩ネットワーク) 特定非営利活動法人生態工房 特定非営利活動法人海辺つくり研究会 特定非営利活動法人 海の森・山の森事務局 石川県立七尾高等学校 特定非営利活動法人 能登半島おらっちゃん里山里海 国立大学法人金沢大学 環日本海域環境研究センター 臨海実験施設 一般社団法人能登里海教育研究所
第一三共株式会社	〈第一三共 「思いをつなぐ」次世代応援プログラム〉 NPO法人日本炎症性腸疾患協会 特定非営利活動法人両育わーど 特定非営利活動法人芸術家と子どもたち NPO法人リンパ管種と共に歩む会 一般社団法人Try Angle 特定非営利活動法人日本オスラー病患者会 特定非営利活動法人神戸なごみの家 NPO法人ニコちゃんの会		
大和ハウス工業株式会社、 大和リビング株式会社、 大和ハウス賃貸リフォーム株式会社	〈D-ROOM地域共生基金〉 特定非営利活動法人ボラリス 一般社団法人えんがお 特定非営利活動法人ABCジャパン 特定非営利活動法人場作りネット 特定非営利活動法人ノーマCafe NPO法人やんちゃファミリー with 特定非営利活動法人ケアット 特定非営利活動法人風の家 特定非営利活動法人GIFT 特定非営利活動法人 沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい	TOYO TIRE 株式会社	〈TOYO TIRE グループ 環境保護基金〉 特定非営利活動法人LEAF26 特定非営利活動法人おのぼホテル会 一般社団法人阿武隈牛の背ウルシぶろじょくと 特定非営利活動法人 つるがしま里山サポートクラブ 特定非営利活動法人小笠原海洋島研究会 特定非営利活動法人 中央アジア森林草地保全研究所 特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構 (任意団体) 森の風音 (任意団体) 東お多福山草原保全・再生研究会 一般社団法人モザンビークのいのちをつなぐ会 一般社団法人海の郷 (任意団体) エコ村伝承館
東京海上日動 あんしん生命保険株式会社	〈ShareHappiness倶楽部〉 特定非営利活動法人認知症フレンドシップクラブ 認定特定非営利活動法人 難病のこども支援全国ネットワーク 認定特定非営利活動法人 日本クリニックラウン協会	日本ロレアル株式会社	〈社員寄付プログラム〉 一般社団法人男女共同参画地域みらいなっと 特定非営利活動法人全国女性会館協議会
東京海上日動 火災保険株式会社	〈ShareHappiness倶楽部〉 認定特定非営利活動法人 ミュージックシェアリング 公益財団法人日本自然保護協会 公益財団法人あすのば 特定非営利活動法人国境なき医師団日本 社会福祉法人全国盲ろう者協会 特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン 一般社団法人JEAN	株式会社ファンケル	〈お客様ポイント寄付&もっと何かできるはず基金〉 公益社団法人札幌市視覚障害者福祉協会 一般社団法人青森県視覚障害者福祉会 社会福祉法人訪問の家 社会福祉法人ハケ岳名水会 社会福祉法人兵庫県視覚障害者福祉協会 一般社団法人ひなたぼっこ 特定非営利活動法人鹿児島市視覚障害者協会

寄付元	寄付先	寄付元	寄付先
株式会社ブリヂストン	〈ブリヂストンBSmile募金〉 一般社団法人三陸まちづくりART (任意団体) Sporable (スポラブル) 特定非営利活動法人AYA NPO 法人三浦半島生物多様性保全 公益財団法人京都市ユースサービス協会 (任意団体) つむぎ 認定特定非営利活動法人おてらおやつクラブ (任意団体) 鹿垣を守る会 特定非営利活動法人こそだて支援 comono		特定非営利活動法人 三段峡－太田川流域研究会 特定非営利活動法人どんぐりネットワーク 特定非営利活動法人水辺に遊ぶ会 一般社団法人やんぱるビジョン
ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険 株式会社	〈SDGs プログラム〉 認定特定非営利活動法人ファミリーハウス 認定特定非営利活動法人 Learning for All	個人	〈フィランソロピーバンク〉 特定非営利活動法人お金で学ぶさんすう 〈フィランソロピーバンク 能登半島地震緊急支援基金〉 認定特定非営利活動法人日本ハビタット協会 (任意団体) フードバンク能登 社会福祉法人佛子園 認定特定非営利活動法人 日本セラピューティック・ケア協会 〈誕生日寄付〉 特定非営利活動法人 TEDIC 特定非営利活動法人ぶるすあは 一般社団法人若草プロジェクト 社会福祉法人カリヨン子どもセンター 特定非営利活動法人しぶたね 認定特定非営利活動法人ポケットサポート 特定非営利活動法人大空へ飛べ 特定非営利活動法人まいペーす
株式会社ゆうちょ銀行	〈ゆうちょ エコ・コミュニケーション〉 特定非営利活動法人いぶり自然学校 NPO 法人裏磐梯エコツーリズム協会 特定非営利活動法人アサザ基金 特定非営利活動法人自然環境復元協会 特定非営利活動法人きんたろう倶楽部 認定特定非営利活動法人富士山クラブ 特定非営利活動法人ぐるったネットワーク大町 特定非営利活動法人 Earth Communication 特定非営利活動法人里山倶楽部		

企業から NPO への物品寄贈「あげます・もらいます」

<https://www.philanthropy.or.jp/project/agemasu/>

企業から物品などの提供を受け、必要とする NPO へ橋渡しする「あげます・もらいます」事業を行なっています。

2025 年度寄贈企業と物品の例

寄贈企業	物品	寄贈先
オーシャンネットワークエクスプレスジャパン株式会社	事務用品	1 団体
キッコーマン株式会社	プロジェクター	3 団体
株式会社 J-オイルミルズ	自社商品	10 団体
株式会社ジャックス	事務用品、ファイル	13 団体
一般社団法人ゼブラ社会貢献支援協会	マーカー、ボールペン、蛍光ペン、シャープペン	9 団体
株式会社ソーシャルキャピタル・プロダクション	全身マッサージシャンプー	7 団体
株式会社電通	防災備蓄品	19 団体
富士通株式会社	防災備蓄品	9 団体
三菱重工業株式会社	防災備蓄品、テレホンカード、レトルトごはん	14 団体

財務データ

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	73,638,625	84,881,664	△ 11,243,039
普通預金	69,141,787	83,957,275	△ 14,815,488
郵便貯金	4,496,838	924,389	3,572,449
未収金	18,540,980	16,590,208	1,950,772
前払費用	1,540,779	1,522,874	17,905
貯蔵品	401,063	378,051	23,012
流動資産合計	94,121,447	103,372,797	△ 9,251,350
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
職員退職給付引当資産	12,473,165	10,254,006	2,219,159
役員退任慰労引当資産	28,500,000	27,225,000	1,275,000
受取寄付金資産	46,057,260	70,867,646	△ 24,810,386
受取助成金資産	11,823,016	3,185,960	8,637,056
情報システム再構築積立資金	13,238,460	13,238,460	0
プラットフォーム化推進事業資金	35,000,000	35,000,000	0
特定資産合計	147,091,901	159,771,072	△ 12,679,171
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2	2	0
什器備品	26	26	0
ソフトウェア	5,901,172	1,563,868	△ 4,337,304
電話加入権	4	4	0
その他固定資産合計	5,901,204	1,563,900	4,337,304
固定資産合計	152,993,105	161,334,972	△ 8,341,867
資産合計	247,114,552	264,707,769	△ 17,593,217
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,021,155	7,794,909	△ 2,773,754
前受金	14,800,000	19,235,520	△ 4,435,520
預り金	1,630,842	1,207,306	423,536
未払消費税等	3,124,200	2,121,400	1,002,800
賞与引当金	3,811,879	4,414,770	△ 602,891
流動負債合計	28,388,076	34,773,905	△ 6,385,829
2. 固定負債			
職員退職給付引当金	12,473,165	10,254,006	2,219,159
役員退任慰労引当金	28,500,000	27,225,000	1,275,000
固定負債合計	40,973,165	37,479,006	3,494,159
負債合計	69,361,241	72,252,911	△ 2,891,670
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	57,880,276	74,053,606	△ 16,173,330
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(57,880,276)	(74,053,606)	(△ 16,173,330)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(48,238,460)	(48,238,460)	(0)
正味財産合計	177,753,311	192,454,858	△ 14,701,547
負債及び正味財産合計	247,114,552	264,707,769	△ 17,593,217

正味財産増減計算書

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	19,346,000	21,252,000	△ 1,906,000
正会員受取会費	6,120,000	7,200,000	△ 1,080,000
賛助会員受取会費	13,226,000	14,052,000	△ 826,000
事業収益	135,853,079	133,516,628	2,336,451
1. 社会貢献啓発事業収益	212,928	252,636	△ 39,708
2. 社会貢献促進事業収益	131,228,093	132,704,082	△ 1,475,989
3. 共生社会創造事業収益	4,412,058	559,910	3,852,148
受取助成金	93,892,744	71,232,845	22,659,899
受取寄付金	207,285,975	226,529,803	△ 19,243,828
雑収益	528,024	139,794	388,230
経常収益計	456,905,822	452,671,070	4,234,752
(2) 経常費用			
事業費	438,080,577	426,031,900	12,048,677
1. 社会貢献啓発事業費	14,901,225	13,571,363	1,329,862
2. 社会貢献促進事業費	416,125,390	406,999,541	9,125,849
3. 共生社会創造事業費	5,147,094	1,936,639	3,210,455
公益共通事業費	1,906,868	3,524,357	△ 1,617,489
管理費	17,353,462	17,287,787	65,675
経常費用計	455,434,039	443,319,687	12,114,352
当期経常増減額	1,471,783	9,351,383	△ 7,879,600
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,471,783	9,351,383	△ 7,879,600
一般正味財産期首残高	118,401,252	109,049,869	9,351,383
一般正味財産期末残高	119,873,035	118,401,252	1,471,783
II 指定正味財産増減の部			
当期受取助成金	102,529,800	0	102,529,800
当期受取指定寄付金	182,304,641	181,637,549	667,092
一般正味財産へ振替	△ 301,007,771	△ 297,563,816	△ 3,443,955
当期指定正味財産増減額	△ 16,173,330	△ 115,926,267	99,752,937
指定正味財産期首残高	74,053,606	189,979,873	△ 115,926,267
指定正味財産期末残高	57,880,276	74,053,606	△ 16,173,330
III 正味財産期末残高	177,753,311	192,454,858	△ 14,701,547

会員数／役員

会員数の推移

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
法人正会員	18	19	22	18	18
法人賛助会員	106	114	109	118	107
法人会員合計	124	133	131	136	125
個人会員	78	83	84	93	80

(数字は、各年度末時点)

役員・顧問

会長	浅野 史郎	元宮城県知事
● 理事長	高橋 陽子	
● 常務理事	小川 千種	
理事	倉光 恭三	特定行政書士/倉光法務事務所代表/元宮城県仙台二華中学校・高等学校校長
理事	河野 通和	編集者/京都橘大学客員教授/たちばな教養学校 Ukon (うこん) 学頭
理事	古賀 伸明	公益社団法人国際経済労働研究所会長/元日本労働組合総連合会会長
理事	佐藤 雄二郎	経済ジャーナリスト
理事	清水 肇子	公益財団法人さわやか福祉財団理事長
理事	堂目 卓生	大阪大学社会ソリューションイニシアティブ特任教授/ 一般社団法人いのち会議代表理事
理事	内藤 純一	一般社団法人ユニバーサル・コミュニケーション・デザイン協会 (UCDA) 理事/ 元金融庁総務企画局長/前全国信用協同組合連合会理事
理事	長島 剛	多摩大学経営情報学部教授
理事	板東 久美子	日本赤十字社常任理事
理事	光原 ゆき	認定特定非営利活動法人キープ・スマイリング理事長
理事	村木 厚子	社会福祉法人全国社会福祉協議会会長/元厚生労働事務次官
監事	川口 里香	弁護士
監事	浜嶋 哲三	公認会計士
顧問	松岡 紀雄	神奈川大学名誉教授

(●印は常勤、2026年7月1日現在)

2025 年度 ANNUAL REPORT

2026 年 8 月 1 日 発行

発 行：公益社団法人 日本フィランソロピー協会（JPA）

〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 244

TEL：03-5205-7580

FAX：03-5205-7585

H P：https://www.philanthropy.or.jp



https://www.facebook.com/philanthropy.or.jp/



https://x.com/JPNphilanthropy



お問い合わせはこちらへ



（最寄駅）

● JR「東京駅」丸の内北口より徒歩 5 分

● 地下鉄「大手町駅」B3 出口直結

（東京メトロ 丸ノ内線／千代田線／東西線／半蔵門線、都営地下鉄 三田線）



FSC® 森林認証紙、ノンVOCインキ（石油系溶剤 0%）を使用し、再生可能エネルギー 100% で印刷しています。

